

メディア展望

RI
新聞通信調査会
JAPAN PRESS RESEARCH INSTITUTE

毎月1回1日発行
1963年1月1日
新聞通信調査会報
として発刊

8-2026

シンポジウム (上)

トランプ革命は成功するのか

踏みじられた戦後の国際秩序

基調講演 北岡伸一

(東京大学名誉教授)



公益財団法人・新聞通信調査会(西沢豊理事長)は「トランプに揺さぶられる世界――日本の選択とメディアの対応」と題して

6月23日、東京都内でシンポジウムを開き、オンラインでも全国にライブ放映した。

トランプ米政権は建国250年の今年、ベネズエラ、イランへの力による攻撃に踏み切った。また関税を武器とした経済外交は、世界経済に大きな打撃となっている。

第2次世界大戦後、アメリカがリードして築き上げた「紛争の平和的解決」、「自由貿易」という戦後の国際秩序は、そのアメリカによって踏みじられ、世界は今、10



あいさつする新聞通信調査会の西沢豊理事長

して基調講演。第2部のパネル討議で、国際安全保障に詳しい小谷哲男明海

0年に一度ともいう危機に揺らぐ。

冒頭、西沢理事長は「本日の議論が激動する国際情勢を冷静に読み解き、日本の進むべき道とメディアの役割について考える機会となることを期待している」とあいさつ。第1部で北岡伸一東京大学名誉教授が「日本外交史から見たトランプ革命」と題

目次 (8月号)

トランプ革命は成功するのか	北岡伸一	1
トランプ政権と福音派	佐藤伸行	9
メディアの日本語②③	杉浦信之	16
特派員リレー報告⑩ ソウル	井上千日彩	20
日記で読む昭和史(164)	国分俊英	34
「プレスウオッチング」	小池新	24
「ここまで来たか」!?		
【放送時評】		
放送局の自己資本利益率が検討課題に	音好宏	32
【海外情報(米国)】		
サッカーのアメリカナイズはどこまで?	津山恵子	26
【海外情報(欧州)】		
スマートグラスと欧州の規制	小林恭子	28
【海外情報(中国)】		
少年少女対象の新聞が創刊ブーム	西茹	30
書評『事件・裁判報道の「深層」を読む技術』	安田剛史	23
調査会だより、編集後記		36

大学教授、現代アメリカ政治外交が専門の三牧聖子同志社大学大学院教授が登壇、ニューヨーク在住のジャーナリスト津山恵子氏にビデオ参加していただき、川北省吾共同通信社編集委員を進行役に意見を交わし

た。パネル討議は9月号に掲載する。

※ ※ ※ ※ ※ ※ ※

私は元来、日本の外交史をやっていて、その大きなターゲットはやっぱりアメリカだ。日本はアメリカとどう向き合ってきたのかということを振り返る時に、今のトランプ外交を考えるヒントは幾つもあるという観点からお話をしたい。

戦後秩序の2大原則

第2次世界大戦後、一貫して世界秩序を支えてきた原則が二つある。第一の原則は紛争の平和的解決。国際紛争が起きた時に外交か調停か裁判で解決し、力で解決するのはやめようというものだ。これを代表するのが国連である。第二の原則は貿易はなるべく自由にしようという原則だ。完全自由とはいかないが、なるべく自由な貿易をするのが、国際関係安定の基軸であるというのが長年尊重されてきた。この二つの原則が本当に危なくなっているというのはご承知の通りである。

紛争の平和的解決というのはロシアのプーチン大統領によって踏みにじられ、自由な貿易については、アメリカが一方的に関税を武器として使うという反対のことをや



氏一岡伸の講演調基

っている。

戦後の秩序はどういうふうにできたかということ、を、少し振り返ってみたい。第2次世

界大戦中の1944年6月、ご存知の連合国軍によるノルマンディー上陸作戦というのがあった。この作戦が成功したことで、アメリカは勝ったと思った。すぐに戦後秩序の再建を始めた。

米ニューハンプシャー州の保養地ブレトンウッズにいろんな国の人が集まり、ドルを基軸通貨とすることを決めた。参加していたイギリスの経済学者ケインズは、一つの通貨が基軸通貨となるのはおかしいと反対したが、没落する大英帝国と日の出の勢いのアメリカでは勝負にならなかった。このドル本位制というのは、建前上は70年代に一応終わっているが、依然として世界の基軸通貨は断然、ドルである。

このブレトンウッズ会議は3週間で終わった。直ちにアメリカはワシントンにあるダンバートン・オークスという、あるお金

持ちのお屋敷で、ダンバートン・オークス・カンファレンスというのを開いた。44年8月から断続的に何カ月か続いた。そこで決めたのが国連だった。

世界の安全のために国連、特に安全保障理事会が大きな役割を果たすということ、ここで決めた。最終的に決まったのは、翌45年6月だが、その時、最後まで残ったのが拒否権の問題だった。

もし拒否権がなかったら

当時、ソ連の側につく社会主義の国は、あまりなかった。ソ連は数の勝負になつたら勝てない。だから大事な問題には拒否権をよこせと、どうしてもこだわった。こうして残ったのが拒否権だった。

今、世界は拒否権のためにまひしている。だが、拒否権がなかったらどうだろうか。国際連盟には拒否権はなかった。もし拒否権があれば、日本は満州事変の時にリットン報告書に対して拒否権を発動したと思う。そして日本は国際連盟に残ったかもしれない。どっちが良かったかというのは難しい。拒否権がもしなかったら、恐らくロシアは脱退したに違いない。拒否権は大國を封じ込めるための手段でもある。

歴史上初の残酷な戦争

アメリカは二つの戦後秩序の原則を、いち早くリードして作ったが、この二つの原則が成立した起源は、第1次世界大戦にある。第1次世界大戦は歴史上、初めて見るものすごく残酷な戦争だった。そこで戦争は違法だということができないか、みんなが考えた。そのために国際連盟規約の中に、勝手に戦争してはならないという緩やかなルールを定めた。

その後、戦争を国策の手段として使つてはいけないということを決めたのは、28年の不戦条約だった。ちなみにこの不戦条約を最初に破った国は日本。満州事変だった。だから、日本は戦争ではなく事変だと言っている。戦争と言うと不戦条約違反になる。日本より前にソ連も破ったという議論はあるが、堂々と破ったのは日本だった。

さて、国際連盟はできたが、アメリカが加盟しないという大きな弱点があった。もう一つは、第1次大戦が終わった後の戦後賠償がひどかった。第1次大戦の被害額はものすごい額で、とてもドイツが払えるようなお金じゃない。この時、こんなひどい賠償を取ったら世界秩序は崩壊すると反対

したのが、やはりケインズだった。

ただ、そんな時代でも戦後秩序はまだ維持されていた。アメリカのお金がヨーロッパに流れ込んでいたからだ。

ところが、そこに起こったのが29年の大恐慌だった。アメリカがお金を引き上げると、たちまちドイツ、オーストリアの銀行は倒産。賠償は払えない。賠償を取り立てるためにフランスは軍隊を侵入させる。こんなひどいことの悪循環が起こって、結局ナチスが台頭することになる。

戦後の反省を忘れたか

この時、アメリカは自国の産業を保護するために関税を上げた。この結果、大きな打撃を受けた国の一つが日本だった。アメリカへの輸出で一息ついていたが、30年代の初めには大学は出たけれどというひどい就職難に陥った。国内総生産（GDP）は大幅に落ち込み、特に農村の輸出は非常に打撃を受けた。日本の将来は絶望的だという空気が広がる中、軍が始めた満州事変が拍手喝采を浴び、日本の将来はここに開かれたように思う人たちがいた。

こういう反省から生まれたのが、貿易は自由な方がいい、むやみに関税を上げるべ

きではない、紛争は平和的に解決すべきだというルールだった。この二つの原則が生まれた深刻な背景を徐々に人々は忘れるようになって、とうとうロシアのウクライナ侵攻やトランプ政権の関税政策ということになっていった。

横取りと戦いの歴史

ここで少し、日本とアメリカの関係を振り返ってみたい。日本とアメリカの外交上の接触は結構多かった。アメリカが独立したのは1776年。独立13州は既に日本の3倍あった。しかし、人口は250万人から300万人。日本では徳川時代に人口統計があり、2500万人から3000万人だった。日本はアメリカの10倍あった。

明治の初めの頃に両国は3500万人ぐらいでほぼ同じになった。そこからアメリカはどんどん膨張していった。例えばルイジアナという土地は前フランス領だった。それを購入した。これによってミシシッピ川より西に行った。

アメリカがモンロー主義と言ったのは、この頃だった。われわれはヨーロッパの政治に介入しないから、ヨーロッパはアメリカ大陸のことに首を突っ込むんじゃないと



シンポジウム参加者を前に基調講演する北岡伸一氏

言い出した。

その頃、フランスやスペインはアメリカ大陸の中に植民地などを持っていたから、そういうことはやめてくれと言ったのだ。そしてまもなくアメリカ人がメキシコ領だったテキサスに入っていた。どんどん入っていった、われわれはメキシコの中にいるのは嫌だと言って独立。独立したら直ちにアメリカの中に入った。簡単に言えばアメリカがテキサスを略奪したようなものだ。それから13年後の1848年、メキシコ

とアメリカの戦争が起こった。この結果、今のカリフォルニアとかニューメキシコ、アリゾナなどの土地を獲得。メキシコはその領土の半分を失った。その翌年には西海岸で金鉱が発掘され、アメリカ人が押し寄せた。これで一気に西海岸までアメリカ領になった。

フロンティアを求め海外へ

そのわずか5年後の53年、マシュー・ペリー提督が黒船を率いて日本に來ている。そこから7年後、批准書交換で咸臨丸がサンフランシスコに行った。今日のアメリカの原型である南北戦争が起こったのは1860年代だから、それよりもっと前にアメリカはもう日本と接触していた。アメリカはほとんど西へ行き、そして海に出会い、太平洋を越えて日本と出会った。

90年にはアメリカ国内にフロンティアは大体なくなった。しかし、他のフロンティアはあった。それは海外だった。98年にはスペインと戦争。スペインがキューバでひどい政治をしているというのが理由だった。本当のところは戦争をしたかったからということだと思う。

実は新興帝国のアメリカと、衰えたとい

えども名門の帝国スペインと、どっちが勝つか世界は注目した。この時にアメリカが勝つと知っていた国がある。それはスペイン。絶対勝てないと分かっていたから、丁寧な外交をしたが、アメリカはとにかくけんかを売りに行つて、戦争を始めた。結果的にキューバを保護国にした。フィリピン沖でも戦争になってフィリピンを獲得した。アメリカは悪いことをしたと言われるのが嫌なので、お金を払って買う形とされている。

パナマ運河をスパイした日本

西半球では20世紀初め、コロンビアの一部だったパナマに運河を造ろうという話が起った。だが、コロンビアは言うことを聞かない。アメリカはパナマ住民を扇動して独立運動を起こさせ、独立したパナマと条約を結びパナマ運河を造った。

ここに非常に興味を持った国の一つが日本だった。というのはアメリカの中心はやっぱり大西洋側だ。海軍も大西洋側にある。日露戦争以降、日本の仮想敵国の一つはアメリカだった。もしアメリカと戦うとしたら、アメリカの船はパナマ運河を通ってくる。だから日本海軍はしばしばスパイ

を放って、この辺の情勢を調べさせていた。

一理あるが一理しかない

この頃、時の大統領セオドア・ルーズベルトは、モンロー主義のバージョン2と言った良いと思うが、アメリカはヨーロッパに介入しないから、ヨーロッパはアメリカに介入しないでほしいと言いつつ出た。そこから進んで、アメリカ大陸には介入するということになった。その典型が、このパナマ運河の建設だった。

パナマ運河は当時の最新の技術で建設し、ずっとコントロールしてきたのはアメリカだった。カーター政権のときに返還したが、アメリカにはパナマ運河は自分たちが造って、自分たちが整備した。他のパナマとは違うという意識がずっとある。その延長上でトランプ大統領は運河を返せと言いつつ始めた。だから、一理はあるが、一理しかないと言ってもいい。

沖縄返還時と同じロジック

実はパナマ運河返還時のキーパーソンは、国務長官を務めたヘンリー・キッシンジャーだった。パナマで反米運動が起こると、その中にパナマ運河があって、これを

アメリカがコントロールしているよりも、返してしまつて、パナマ全体が親米になった方がいいのではないかと考えた。

このロジックは沖縄の基地返還と同じだった。沖縄で基地反対運動が盛り上がる中で、無理やり沖縄基地を維持するよりは、日本に返してアメリカに対するいいイメージを作り、日米関係を良くした方がいいというふうに考えた。

私もパナマ運河を実際現地に行つて、2008年に政府の要人と会うまでは、このことを知らなかった。パナマはパナマ運河返還を実現するために、日本の沖縄の基地返還交渉を結構勉強していた。日本に使節団も派遣してきている。

消えたデモクラシー、自由

さて、トランプ大統領は25年12月に出た国家安全保障戦略（NSS）の中で、自らドンロー主義ということを出した。モンロー主義を最初に出したのがモンロー大統領、その次のバージョン2がセオドア・ルーズベルト大統領。バージョン3が自分だということだった。

私はこれを読んでちょっとショックだった。NSSというのはアメリカ外交の基本

で、すごく重要な文書だ。だが、今回のNSSは、慎重な検討の跡が見られない安っぽい作文で、こんなにいい加減なことを書いているのかと驚いた。

彼らの中心は明らかに西半球が中心、南北アメリカだ。そう見ると、すぐそばのグリーンランドはアメリカのもの。パナマ運河は返せ、ベネズエラを潰せ。キューバもできれば潰したい。カナダはアメリカの51番目の州。そういうことを考えているのは昔から同じだと思う。

NSSにはデモクラシーとか自由とか、そういうことがほとんど出てこない。NSSも変わったなというのは私のちょっとした感慨だった。しかも、そこではキリスト教が非常に重視され、白人が重視されている。これは世界のリーダーが言うことかと疑問に思う。

トランプとルーズベルトの違い

ある意味でトランプ氏の元祖はセオドア・ルーズベルトだったかもしれない。ちょっと似ている。私はルーズベルトには好感を持っている。日本に対しては好意的な人だった。ストレンニウス（Srenous）・ライフ（奮闘的生活）と言うか、自分で努



講演を聴く会場参加者

力して前途をかき開くということに好意を持っていた。だから明治維新以来、発展してきた日本が好きだった。新渡戸稲造の武士道を読み、柔道を自分でもやった。

日露戦争の時も軍国専制主義のロシアよりも日本に好意を持っていた。アメリカの利害から考えても、ロシアが満州に出てくるよりは、日本がやった方がまだましだと考えていた。しかし、日本が日露戦争に勝った後、傲慢になりはしないかと警戒。日本を威圧しようと世界一周の大艦隊を派遣

した。われわれは大海軍国だと、太平洋にも関心を持っていると、分かっているなどというのを見せるためだった。

ただ、日本が満州で力を伸ばそうとしているのは、あまり邪魔しない方がいいという意見だった。死活的利害には手を触れないようにしよう。アメリカの死活的利害の一つは、アメリカを白人国として維持することだということで、アメリカに来る日本人民を排斥するということもやった。

では、セオドア・ルーズベルトとトランプ氏はどこが違うか。ルーズベルトはパワーバランス、勢力均衡というものを知っていた。あることをすればどういう反作用が起こるかという力の限界を知っていた。しかし、トランプ氏はそれを知らない。安倍晋三元首相から聞いた話だが、トランプ氏は日露戦争を知らなかったという。

トランプ氏の無知には驚かないが、日露戦争を知らないというのは、東アジアのパワーバランスを理解していないということだ。そういう人とわれわれは付き合っていないといけない。

国務長官も大統領秘書

もう一つ付け加えたいのは、アメリカで

は専門外交が非常に未発達だということだ。19世紀まではアメリカの外交官は領事の方が偉かった。領事はアメリカ市民の保護やビジネスの保護を行う。日本の幕末に活躍したのはイギリスやフランスは外交官だが、アメリカはタウンゼント・ハリス。領事だった。

当時、アメリカの外交官は上院議員の推薦でなることができた。コネ採用だ。外交官試験が始まったのは20世紀の初め。最初は本当にプリミティブで、職務分担はABC順だった。例えばキューバ、コスタリカ、チャイナを同じ人が担当していた。当時の中国は帝国主義の主戦場で、イギリス、フランス、ドイツ、ロシア、日本が外交戦を展開していた。そこに普段キューバなどを担当している人が何の役に立つのかというと、役に立たない。

それじゃあんまりだから専門家を養成しようというので、1908年に国務省極東部という地域別組織ができた。ただ、外交官1、2人とタイピスト、それぐらいの小さな組織だった。しかも、同年末に成立したルート・高平協定のような大事な協定も極東部は全く知らされていなかった。それほど専門官僚の地位は低かった。

大統領がとにかく偉くて、國務長官だろうが何だろうが、はっきり言えば秘書に過ぎない。いつでもクビになる。「ユー・アー・ファイアド」(お前は首だ)というのは、トランプ氏の有名な言葉だが、これはアメリカの伝統でもある。

親中反日になった大統領

セオドア・ルーズベルトの後を継いだ大統領はウィリアム・タフト。同じ政党から出てきた後継者だが、政策は全く違った。タフトの時代にはアメリカは満州に進出しようとして日本と随分もめた。

タフトの後を継いだ大統領はウッドロウ・ウィルソンで、政治学者だった。学者は時に観念論になってしまふ。中国で起こった辛亥革命について、とうとう中国も帝政を終えて共和制になった。王様のいない国になった。これを支えて行かなければならないと考えた。でも、実態は、中国は袁世凱の帝国だった。

中華民国がすぐに立派な国になれるわけではないのに、これを持ち上げて留学生を呼んで教育して、奨学金を出した。そうするとイメージが悪化するのには日本である。日本は中国をいろいろ抑えているとい

うので、ウィルソンは親中反日になった。

その時の國務長官はブライアンという有名な政治家だったが、あまり力を持てなかった。中国駐在の公使になったポール・ラインシュはこれまた政治学者。やっぱり理論先行で、現実を見ていない。日本にいた大使のガスリーという人は、アメリカの政治家で外交は素人。大体、アメリカの大使というのは大統領のお友達か、選挙でお金の寄付をした人だ。

この時あった不幸なことは、日本が中国に21カ条の要求をした。中身はあまり感心しないし、やり方も良くなかった。一番良くなかったのは、アメリカを普通の国だと思ったことだ。

当時の加藤高明外務大臣は、ガスリー大使やブライアン國務長官を完全に説得している。しかし、彼らをいくら説得しても駄目なのだ。大統領がうんと言わなければアメリカは動かない。結局、21カ条は大混乱になり、ウィルソンの反日政策は続いていた。

専門外交官外交制度が未発達というのは、今も同じである。アメリカの大使は大体、大統領に巨額の寄付をした人だ。日本ではそんなことはあり得ない。われわれか

ら見れば、そんなのは賄賂ではないかと思う。日本は官僚性が自立性を持っている。それは時々行き過ぎるが、あまり弱いものいかなものかと思う。

関税は違憲、戦争は不人気

さて、トランプ革命は成功するのか。私はしないと思う。私がトランプ氏の成功は続かないと思うのは、中低所得者の支持がいつまでも続くのかは非常に疑問だし、移民を排斥したら本当は困る人がいっぱいいる。関税政策も最高裁で違憲だという判決が出たし、戦争は不人気だ。トランプ氏は国際法には拘束されない、私を拘束するのは私の良心だけだと言っているが、そんなものがあるのかと思う。彼をとどめることができるのは、マーケットと選挙でのポピュラリティーだけ。それが落ちてきている。

もともとアメリカができた時に、建国の父祖たちは憲法の在り方をいろいろ議論した。その時に、一人のリーダーが多数で選ばれて強い力を持ったら、ものすごく力が強くなりすぎないかという不安に対して、彼らが作ったのが三権分立制度だった。立法府と行政府と司法を分ける。だからアメリカでは違憲判決をぼんぼん出す。日本の

最高裁は違憲判決をほとんど出したことがない。

もう一つは、州と連邦の関係。これを建国の人たちが議論して作ったのが、ザ・フエダリストというアメリカ政治学の古典だ。ただ、それを超えたものが起こっている。

それはSNS（交流サイト）も含めたメディアで、子供のSNSを禁止しようという動きがあるが、政治家にも禁止すべきじゃないか。トランプ氏がイランとの合意は近いと言ったら株は上がる。これで大儲けしている人が、彼の周辺にいるはずだ。

西太平洋連合のすすめ

最後に日本は何をするべきかということだが、アメリカとの関係は維持せざるを得ない。だが、アメリカ以外との関係も強化したい。例えば岸信介元首相は日米安全保障条約改定をやったが、国連やアジアとの関係もとても重視した。中曽根康弘元首相もそうだ。

私が提唱しているのは、西太平洋連合のすすめといって、韓国、日本、東南アジア諸国連合（ASEAN）、パングラデシュ、オーストラリア、ニュージーランド、太平

洋島しょ国を、一つのユニオンにすることだ。

同盟ではなくてユニオンにする。ヨーロッパに欧州連合（EU）があるように、いつでも集まって、いろんな議論をできるようなものを作ったかどうかというのが、私のこの10年ほどの主張だ。

国連にいたときにEUはいいなと思ったのは、毎週2回ぐらい集まって食事しながら、いろんな問題を議論している。お互い、あの国は何を考えているかツーカーだ。そういうことを日本でもできないだろうか。

大事なのは平等性

今、世界で大きな顔をできる国は、超大国か、あるいは国が集まるしかない。どういう国が集まればいいか。主権平等、法の支配と民主主義、自由貿易、頻繁な意思疎通。こういうのができる国が良いと思う。

西太平洋は経度も違わないし、いつでも集まれる。来週は沖縄でとか、セブ島にしようとか、バリ島にしようとか。国連では毎週会える。

大事なのは平等性だ。日本は1980年代に経済的にはアジアで超大国だったが、福田赳夫元首相が打ち出した福田ドクトリンなんかで対等の付き合いをやってきた。

だから私が言っている西太平洋連合というのは、アメリカ、中国、インドを入れないというコンセプトだ。彼らはアメリカファースト、チャイナファースト、インディアファーストの国であり、主権平等ではない。お互いさまという意識がない。われわれは小さな国とでも対等に付き合いますということをやっている。

戦後秩序復活のリード役に

こういう国との関係を強化して、一緒に議論して、ワンボイスで提案をしていく。東南アジアにはインドネシア、マレーシアというイスラム教の国もあり、これで中東ともつながることができる。

現に「包括的および先進的な環太平洋経済連携協定」（CPTPP）が中南米まで行っているように、あるいはイギリスも参加しているように、こうした主権平等は世界に広げることができる。日米同盟を強化しながら、こういう関係を強化していくことで、何とか最初に挙げた戦後の二大原則を呼び戻すためのリードをすべきではないか、というのが私の提案である。（本稿は6月23日に行われた講演内容を要約、一部加筆した）

7月定例講演会

トランプ政権と福音派

佐藤 伸行

(元時事通信ワシントン支局長、元追手門学院大学教授)



ご紹介にあずかりました佐藤伸行と申します。ここ十年余りは大学の教員をしておりませんが、元々は時事通信の記者です。1985年に入社し、外信部に配属されました。海外での最初の任地、つまり波長を合わせようと努めた社会はヨーロッパのドイツ語圏でした。アメリカに勤務する前、私はドイツのハンブルク、ベルリン、ウィーンで記者として働きました。

宗教の観点から言うと、ヨーロッパはアメリカに比べ、はるかに世俗的な社会です。もちろん、人工妊娠中絶をめぐる対立はありますし、キリスト教の伝統と移民が持ち込むイスラムとの軋轢あつれきは続いておりますけれども、宗教的熱情が政治に及ぼす影響という側面から言えば、アメリカの何分の一かというところです。

私がワシントンDCに行っていきなり目にしたのは、キャピトル・ヒル（連邦議会）を包囲するおびただしい人数のデモ隊

でした。人工妊娠中絶の禁止を叫ぶ宗教勢力が押し掛けていたのです。

今はどうか知りませんが、昔は日本の学校では、アメリカのプラグマティズムは教えるものの、宗教国家であることはあまり伝えられなかったのではないのでしょうか。私は、ヨーロッパではとても経験できない巨大な宗教国家に來たものだと思います、それ以来アメリカの宗教現象に興味を持つようになりました。

「ポスト・トゥルース」とキリスト教

きょうのお題は「トランプ政権と福音派」ということなのですが、トランプ政権を生んだ時代精神としては、1期目に臆面もなく表明された「ポスト・トゥルース」(ポスト真実)という新たな形の世界認識がありました。事実の相対化という現象なのですが、実はこれには16世紀のルターによる宗教改革が関係していると言われている

ます。

事実関係の特定ないしその努力なしでは社会生活を営んでいくことは難しいわけですが、トランプ政権は、その常識をあっさり捨ててしまいました。

2017年のトランプ大統領の1期目の就任式は、陰気な雨がしとしと降っていて、群集が立錫りつすいの余地もなく集まるというわけでもありませんでした。しかし、トランプ政権側は、史上最大の動員数だったと自画自賛しました。それに対して、米メディアが航空写真を根拠に、それは違うのではないかとただすと、大統領補佐官が、「オルタナティブ・ファクト」(もう一つの事実)だとうそぶいたのでした。

この話が、福音派と何か関係があるのかと言うと、ポスト・トゥルースは宗教改革に源流があるからなのです。

16世紀にルターの宗教改革が起きました。聖書は自分で読んで自分で解釈するのが正しいという教え、つまり「万人祭司主義」が広まりました。旧教すなわちカトリックは、ローマ教皇を頂点とする教会が信仰の仲立ちをしていたわけですが、ルターはそれを否定し、個人と神が直接つながる関係の構築を説きました。神と直接つなが

った信仰を持つ自分こそが義とされるわけです。

その信仰体系が500年ぐらいたったアメリカでは、自分が思ったことは自分がそう思っているからという理由で正しいという、相対主義が広まるようになりました。神と直結した信仰の絶対化が、事実の相対化につながる逆説が生まれたわけです。自分がそう思えばそれはオルタナティブ・フアクト、オルタナティブ・トゥールズ、もう一つの現実だという思考が、宗教的背景の下で成立し、受け入れられているのです。そのような時代精神の変容があつて、「トランプ革命」を可能にしたということがまず言えると思うのです。

福音派の霊性・神秘性

さて、福音派を定義することは難しいのですが、では福音派でないものが何かという、まず主流派（メインライン）というカテゴリーがあります。長老派、聖公会、ルター派、バプテストなどです。昔、WASP（ホワイト・アングロサクソン・プロテスタント）が主流だと言っていた時代は、ほとんどの白人がメインラインだったわけですが、この間、メインラインは衰退

していきました。その原因は、世俗化し、神秘性が弱まってきたためだと言われています。

それに対して、福音派は聖書第一主義で、霊的なものを貴ぶわけです。神秘性があるわけです。それがなくなると、宗教というのはいりやろなくなると、宗教の意味、不合理で理不尽な部分がないと、宗教はいりやろなくなる。昔、「不合理ゆえに我信ず」と言った作家がいましたが、まさに不合理でないと、宗教は成り立たないのです。理性的なメインラインの衰退の間隙を縫って福音派が台頭してきた。

福音派にはペンテコステ派というグループも存在します。これは祈りによって精霊が降り注ぎ、意味の分からない異言をしゃべり始めることを非常に尊んでいる宗派で、それが福音派の中で存在感がある。

カリスマ派と呼ばれるグループもあり、魔術的な要素も抱えています。ただ、メインラインと福音派はびったり分かれていないということではなくて、メインラインにも福音派はいます。

福音派の熱量を利用か

ちなみにトランプ大統領の家は長老派と

いうことになっています。母方がスコットランド系、父方はドイツ系ですが、あまり宗教的な家庭ではない。父方の先祖は、ドイツ南西部の村のブドウ農家でしたが、トランプ氏の祖父は少年時代に家を出て、ドイツから汽船に乗ってアメリカに渡り、いろんな仕事をこなしながら、なんとかビジネスを大きくしていきました。トランプ氏は移民3代目になりますが、信仰の篤い一族というふうには見えません。

ただトランプ氏は神がかりを演じることとで福音派の支持を集めています。トランプ氏は、権力のプラグマティスト、オポチュニストであり、福音派を支持基盤としてその宗教的熱量を最大限活用しているのです。

終末論を受容

福音派の定義というと、やはり一番大きいのは、聖書に書いてあることはすべて正しいとみなす態度です。その聖書が、救世主イエス・キリスト誕生後の新約聖書だけを指すのかと言うとそうではなく、ユダヤ教の経典である旧約聖書に書いてあることも真理として受け入れる立場なのです。聖書には、「ヨハネの黙示録」に代表される

幻視の記述がたくさん書かれています。総じて福音派はその幻の部分も受け入れており、そうすると終末論を受け入れる考え方になるのも自然なわけです。

そのため、イランへの軍事攻撃も、聖書の終末論を前提に反応している人たちが出てきます。トランプ大統領はむしろ、聖書の記述、とりわけペルシャが登場する部分を意識して、イラン攻撃を始めたのではないかと思われる節があるのです。

イラン攻撃の理由はいろいろ指摘されています。投資に使っているという話もあり、大統領の口先介入で株価が上がったり、下がったりする。そういう記事がニューズウィークに堂々と出るくらいで、恐らくそれも当たっているでしょうが、ただそれだけではなくて、岩盤支持層を構成する、福音派を中心とするキリスト教国家主義勢力、キリスト教シオニストらによる政権の求心力を高める狙いもあるのは確かでしょう。イランを攻撃すると、聖書の予言がまさに現実のものになりつつあるというわけで、信者が熱く刺激されるのです。

1億人擁する福音派

その福音派の数ですが、いろんな数字が

あるものの、7、8千万人から1億人と言われています。米国公共宗教研究所（P R R I）の2025年の調査では、13%が白人福音派、白人メインラインも13%で並んでいます。このほか、12%が白人カトリックなどとなっています。しかし最大の勢力はどの宗派にも属していないという人が28%に上ります。この無宗派層にもキリスト教国家主義に共鳴する人たちが結構いると思われます。

福音派がどれだけトランプ大統領の岩盤支持層になっているか。まず、CNNでトランプ氏の支持率を見ると、直近では支持率は30%台前半に落ち、不支持率は60%を大きく超えています。これを福音派の支持率で見ると、トランプ氏支持が52%、不支持は47%。対イラン攻撃や物価高が始まる前、去年の9月ぐらいだと、60%が支持しているぐらい高かったわけだが、それでもまだ5割を切っていないというのがロイターの世論調査です。福音派が岩盤支持層を形成していることを裏付ける数字が世論調査の結果に出ています。

前回の2024年の大統領選挙の出口調査を見ると、白人福音派が8割投票し、トランプ氏の地滑り的な勝利につながってい

ます。

ちなみにアメリカの大統領選挙では、カトリック票で負けると当选しない傾向があるので、福音派とともにカトリックの動向も注意すべきポイントです。

キリスト教国家主義の指標

米国の動向を見る上では、福音派と大きく重なるキリスト教国家主義勢力の観察が重要になっています。

英語ではChristian nationalismで、ナシヨナリズムは民族主義、国民主義などを含む幅広い概念ですから、そのままナシヨナリズムと表記する向きもありますが、私としては、その方向性から国家主義と訳出したい。

例えば、ナチスもナシヨナルであって、昔の教科書は「国家社会主義ドイツ労働者党」と言っていました。最近、山川出版の世界史の教科書では「国民社会主義」と訳しています。ただ、ナチスの国家社会主義を国民社会主義と言ってしまうと、ナチス国家の暴虐性が語感としてあまり伝わらなくなるんじゃないかと思う。したがって、キリスト教福音派の中で起きているナシヨナリズムの運動は、あえて国家主義とした

方がいいのではないだろうか。

キリスト教国家主義者の定義ですが、P R R I が5つの指標を用い、測定しています。第1の指標として、政府に対し、アメリカがキリスト教国家だと宣言するよう要求している人たちがキリスト教国家主義者です。第2に、アメリカの法律は、全部キリスト教の価値観を基盤にすべきだと要求している人たちです。

第3に、アメリカがキリスト教の基盤から逸脱すれば二度とアメリカ人は国を持つことはないと考える人たち。キリスト教の基盤から逸脱することへの危機感、切羽詰まり、思い詰めた感じがあります。第4にキリスト教徒であることは真のアメリカ人であることの重要な部分だという主張です。つまりキリスト教徒でないとアメリカ人とは言えないという主張だから、これは非常に排他的というか、ナチス的な偏狭さがあります。ということは、例えば、イスラム教徒だとか、キリスト教徒でないというの、排除すべしという思想につながります。

5つ目の指標は、アメリカ社会のすべての分野でキリスト教徒が統治を実行するよう神は求めていると考える立場。統治とい

う言葉にはドミニオンという言葉を使っている、単なる統治というよりも、神の支配を意味する言葉です。

P R R I の米国価値観調査によれば、キリスト教ナショナリズムの信奉者と共感者を合計すると32%になります。アメリカの「神権体制」の成立を支持している人たちと思われるのが、それだけいるということになります。キリスト教徒でなければアメリカ人ではないというような考え方をする人たちが多いというのが今のアメリカの現実なのです。

暴力容認の傾向

キリスト教国家主義の政治傾向として、暴力を容認しているところが非常に大きな特徴になっています。

キリスト教という、右の頬を打たれたら左の頬も差し出さないなどと、平和主義的な性質をイメージするかもしれませんが、キリスト教国家主義者は、真の愛国者はアメリカを守るために暴力に訴えることは許されるという思想にかなり共鳴しています。信奉者と共感者の53%が賛成しているのです。

戦前の日本右翼の一人一殺ではないが、

国家を守る目的のためには愛国者は暴力に訴えてもいいと考えるのです。2021年の議会乱入事件も、愛国者だから許されるという考え方の下地がここにあります。アメリカ人は銃も持っているから、本当に危ない社会になっているのです。

「大置き換え理論」を支持

次に移民に関して、67%が、「グレートリブレイスメント」(Great Replacement)の理論を支持しています。「大きな置き換え」という意味ですが、移民が大挙押し寄せて来れば、民族とか人種が置き換わり、いわゆる白人国家としてのアメリカが無くなってしまふという危機意識です。その考え方を基に、適正な手続きなしで不法移民を外国に移送してもそれは許されると考える割合が、キリスト教国家主義の信奉者51%、共感者54%に上っています。それが、移民税関執行局(ICE)による強引な不法移民拘束とエルサルバドルへの移送を容認する背景となっているのです。さらに、不法移民だけでなくアメリカへの脅威とみなした者を拘束し市民権を剥奪して移送する措置についても、キリスト教国家主義信奉者の66%・共感者の56%が、支持し

ています。

キリスト教シオニスト

キリスト教国家主義者の具体的な人物としては、ヘグセス国防長官が挙げられるでしょう。いろいろ物議を醸している人ですが、キリスト教シオニストでもあり、イスラエルの極右と一体化している人物と云っていいでしょう。

元々はニュース番組の司会者で、タトゥーが衝撃的でした。胸にエルサレム十字という十字軍のシンボルを彫り、腕にはラテン語で、「神はそれを望む」と入れ墨している。

マイク・ハッカビー駐イスラエル大使は、福音派の牧師として活動し、2008年の大統領選挙時に共和党の予備選に出馬し、一時旋風が吹きかけた人です。イスラエルのやっていることは正しいと繰り返し言っている人で、キリスト教シオニストに数えられます。

先ごろ解任されましたが、ICEを傘下に置く国土安全保障省の長官で、クリステイ・ノームという女性も、登場してきた頃からキリスト教国家主義者として名前が挙がっていました。

右翼権威主義と福音派

一方、PRRIは、キリスト教国家主義とは異なるカテゴリーとしてアメリカの右翼権威主義の広がりも調査しています。

その方法は、①今後の国の危機を切り抜けるには伝統的価値に立ち戻り、強力な指導者を置き、間違った考えを拡散するトラブルメーカーを黙らせることが唯一の方法である②アメリカは道徳心や伝統的な信念を蝕む連中を粉砕しなければいつか破壊される③アメリカが必要としているのは悪を滅ぼし、われわれを真の道に連れ戻す、強く断固とした決意を持つ指導者である④トランプ大統領はアメリカを断固とした決意を持って正しく導いてくれる⑤アメリカは祖先の生き方を学び、当局の指示を実行し、すべてを台無しにする腐った林檎を排除すれば偉大な国になる—という言説に対して賛否を問うもので、その回答をスコア化し、右翼権威主義に傾斜する可能性を測定しています。

その結果、大学の非卒業者は、卒業者に比べて、右翼権威主義になる可能性が1・6倍になることが示されました。また低所得層ほど、右翼権威主義に走る傾向がある

という数字も出ています。白人福音派は無宗派層より2・9倍、右翼権威主義になる可能性があり、さらに6・5倍、キリスト教国家主義になると推計されています。驚くのは、女性は、男性よりも1・2倍、権威主義になる可能性があることで、言われてみれば、20年ほど前の米大統領選で、サラ・ペイリンさんというマッシュョな感じの共和党女性候補に福音派が熱狂しているという話がありました。アメリカではその頃から、女性のやや権威主義的なキャラクターが人気を集め始めていたのだと、この数字を見てそう思います。権威主義とは、端的に言ってしまうと、ルールはルールであって、ルールから逸脱した者を許さないという不寛容な精神を下敷きにしていると考えています。わが国も今、不寛容で融通の利かない、住みにくい社会になっており、権威主義の波が押し寄せている感じがいたします。

デイスペンセーション主義

イランの攻撃に関して言うと、あまり聞き慣れないかもしれないが、デイスペンセーション主義というキリスト教の独特の歴史観も関わっていると考えます。キリスト

教とかユダヤ教は、歴史には始まりと終わりがあって、時間はその終わりに向かって直線的に進んでいると考えるわけですが、キリスト教には「携拳」(ラプチャー)という観念もあるのです。これは聖書に書いてあるのですが、終末が近づく時、ある日突然、正しい人は神様に引き上げられていなくなるということです。残された人々は、神様に選ばれて天国に連れて行かれなかったもので、大変な苦勞をするのだと。それが7年間すごい苦しみを受ける。この苦しみに満ちた期間を大患難(トリビュレーション)といい、この苦しい時代を抜けるとキリスト再臨という待望の時代が訪れる。

日本ではあまり伝えられていませんでしたが、「レフトビハインド現象」というのも米国で起きていました。ある日突然、携拳が行われることを題材に、1990年代に牧師と作家が共同で「レフトビハインド」という近未来小説を書いたら、これがもうシリーズ累計6千万部とか7千万部が売れたということです。

ソープオペラとデイスペンション主義の神学を足したような作品なのですが、アメリカでは20世紀末からそのような終末論が受ける下地ができていたということな

のでしょう。20世紀末には、コンピュータ12000年問題、Y2K問題というのがしきりに話題になり、その終末的ムードもレフトビハインド現象を後押ししたものと位置付けられますが、いずれにしても、デイスペンション主義で書かれたファンタジー小説が、今のアメリカ人の意識の在り方に影響を与えたことは否定できないようです。

トランプ政権の宗教的合理性

トランプ氏は予測不能と言われていますが、実は宗教に照らすと、割と合理的なことをやっています。

まず北大西洋条約機構(NATO)との関係です。キリスト教国家主義者はアメリカ・ファーストなので国際機関に対する不信感というか、疑念というのは非常に強い。だからトランプ大統領がNATOをいじめて、ドイツとかフランスとか、デンマークに至ってはグリーンランドを寄越せとか言ったりして圧迫すると、宗教勢力から喝采を受けることがあるのです。

キリスト教国家主義者にとっては、アメリカの主権というのは神から授かっている尊くも神聖なものです。それがNATOや

国連の枠の中で、あの世俗的な欧州諸国から制限されているのは、けしからんというわけです。だからトランプ氏は、岩盤支持層のために一生懸命、国際機関をいじめる。

次に、キリスト教シオニズムです。「イスラエルのためのキリスト教連合」というのが2000年代に成立しました。この組織をつくったのは、ペンテコステ派の牧師、ジョン・ヘイギーです。この組織は今、会員数700万人とも言われ、最も強力なイスラエル・ロビーとして機能しています。

福音派の多くは、聖書を全部受け入れているから、ユダヤ人がハルマゲドンに集まって、そこで世界最終戦争が起きることも信じています。

トランプ氏を、古代ユダヤ人をバビロン捕囚から解放したキュロス大王になぞらえる言説も耳にします。キュロス大王というのは、ペルシャつまり今のイランが輩出した偉大な王です。トランプ氏がその再来というのはいささか奇妙ではありますが。

今言ったジョン・ヘイギーが、イランとの枠組み合意をどう評価しているかと言うと、対イラン攻撃で全てはうまくいって

たのに、なぜトランプ氏は後戻りしたのか、というようなことを問い、合意に不満を漏らしています。

聖書を全部受け入れると、イスラエルの民は神から約束された土地パレスチナに建国して当然ということになります。アメリカの福音派もまた、アメリカは神に約束された「丘の上の街」だという意識が強烈にあり、それが米・イスラエルの紐帯を形成しているのです。皮肉な言い方をすれば、アメリカは先住民を駆逐して国を造りました。パレスチナ人を追い出して建国したイスラエルは、米国を模範にしたともいえるわけで、国家の成り立ち自体にも両国の絆が見て取れるのです。

AIと終末論

トランプ政権が加速させる人工知能（AI）も、終末論と無縁ではありません。バイデン前政権当時にはAI開発に抑制気味なスタンスでしたが、トランプ政権になるとそれはガラリと変わり、とにかく行くところまで行ってしまうという流れになった。

それはAIの「効果的加速主義」と呼ばれますが、結局、とにかく世界はいつか終わるわけだから、もうAIが出た以上、そ

れをとことんまで加速させていい、それは神様が望むところじゃないかという考え方が、この背景にあるのだとみています。ここには、テック企業の大物たちの推進力が働いているのですが、そのリバタリアン的な自由至上主義が、終末論と重なり合っています。今、AIはミユトス問題で騒がしくなっていますが、加速的効果主義は終末論の亜種とも言えるのではないかと思っています。

最後に、トランプ氏の精神世界ですが、最も影響を受けたのは、いわば成功哲学の伝道師ともいべきノーマン・ヴィンセント・ピールという牧師であったことが知られています。ピールは世界的ベストセラー『積極的考え方の力』で知られる自己啓発の大御所的存在です。

トランプ氏は、決して宗教的な人物ではないものの、福音派の系譜の一つでもある「繁栄の福音」の中で生き、地上の成功こそが神の祝福を証するというカルヴァン主義の教理を無意識のうちに取り入れていると思われま

す。今成功して豊かになっているということは、それは既に神様から祝福され、救われていることの証明だという教えがカルヴァ

ンの予定説で、それがトランプ氏の成功哲学にもつながっているのは確かです。

後半、だいぶ駆け足になってしまいました。たが、私のお話はこれで終わりにします。ご清聴ありがとうございました。

.....

講演会場での質疑は以下の通り。

Q トランプは宗教的というより、福音派の人たちの支持を得ることが一番自分を利するということで、世俗的にやっているのかなと私は考えているが、どうか。

A おっしゃる通りです。トランプ氏はアメリカの大統領としては異例なほど非宗教的です。トランプ氏は、岩盤支持層としての福音派を利用しているのは間違いないと思います。

ただ問題は、女性問題などで醜聞の絶えない俗物の塊みたいなトランプ氏を福音派がなぜ支持しているのかということです。そこには福音派的な傾きがあるようです。つまり、最もありそうでない人物が神から選ばれたということで、福音派はそこに人智を超えた「神の働き」を見るらしい。そういう逆説があるのです。

（本稿は7月1日に行われた講演内容を要約、一部加筆した）

「皇族」と「国民」と「一般人」

連載「メディアの日本語」(23)

杉浦 信之

(中央大学客員教授)



「国民」と「一般人」の使い分け

最初に皇室典範改正関係の報道を見てみる。

すったもんだの末、政府は2026年6月30日、「皇室典範改正案」を閣議決定して国会に提出。7月10日に衆院を通過。17日には参院でも可決し、成立した。女性皇族が結婚後も皇族として皇室に残ることのほか、皇族が旧宮家出身の男系男子を養子に迎えることができるという内容で、特にその「養子」の男子子孫に皇位継承権を持つことが盛り込まれた。

「国会の総意」「国民の総意」の解釈も加わり、ネット上も賛否は様々だが、メディアの多くが、「養子」対象の人物や、結婚後も皇室に残る女性皇族の夫や子について、「一般人」「一般国民」と表現して議論している。一見、当たり前のようだが、この言葉を見たとき、とっさに思い出したのが、有名人が結婚したとき、相手のことを「一般女性」「一般男性」などとメディアが報道することだった。そこに共通している感覚について考えてみたい。

政府見解は

Copyright © TheYomiu

「ただ、一般人として生きてきた男性の子どもが天皇になった場合、幅広い国民が受け入れるか懐疑的な見方もある」(7月2日読売新聞朝刊)

「婚姻後も皇室に残る女性皇族の夫と子

目指すは、養子設計の見通れるか
だ、一般人として生きてきた男性の子どもが天皇になった場合、幅広い国民が受け入れるか懐疑的な見方もある。
また、養子自身は皇位継承資格を持たないが、天皇結婚後

7月2日読売

た。
天皇や皇族以外の者と婚姻した女性皇族は皇族の身分を離れると定められた。現行典範の12条などを削除し、女性皇族が婚姻後も皇族の身分を保持することとした。婚姻後も皇室に残る女性皇族の夫と子は一般人のままとなる。経過措置として、改

正法施行時点の女性皇族方は、ご本人の意思で婚姻時に皇族の身分を離れることができるかと付則で定める。
これらの規定に関し、皇族数の確保の状況などを勘案して必要がある場合は「30年ごとに見直しが行われる」との規定を付則に盛り込んだ。

7月1日産経

は一般人のままとなる」(7月1日産経新聞朝刊)

「宮内庁によると、一般人が皇族の養子として皇族になった事例はない」(7月1日配信、J11COM)

といった具合である。ところが、閣議決定の全文をみても、「一般人」という表現は見当たらない。

閣議決定は、男性の養子について「皇室典範による皇族男子であった者の嫡男系嫡出の子孫である現に皇族でない年齢15年以上の男子であって、配偶者及び子がいないもの」を対象としている。女性皇族の夫や子については「天皇及び皇族以外の男子と婚姻をした内親王・女王について、住民基本台帳法を適用する」している。

日本国民には戸籍があり、住民票を持っているが、例外として、皇族には戸籍も住民票もなく、「皇統譜」「皇族譜」に掲載される。この一点で「皇族」と「皇族以外」は区別されるが、その後者をメディアは「一般人」と言っているわけだ。つまるところ、それはわたしたちのほとんどが占める「(皇族以外の)国民」ということになる。

それを意識した表現も散見される。

「対象とする旧11宮家は終戦直後に皇籍

さらに課題が山積する
のが、養子案だ。

長い皇室の歴史の中で、皇族ではない民間人が養子として皇族となった例はない。対象とする旧11宮家は終戦直後に皇籍を離れ、70年以上も一般国民として生活してきた。

6月9日朝日

女性皇族夫妻は一般国民

要綱では、性差別を天
下無双以外との結託によ
って根絶し脱却するに基
き、性差別を正し、婚姻
の典範を改正し、婚姻に
より家族を確めることが
ないとした。

住民基本法に女性差別と
ともに撤廃されることな
り、事実上、一般国民のま
まとなることを示唆した。
台帳に記載される女性性
別は、国籍法上の役職人名
簿上の役職名、戸籍上の主
人、配偶者、同居の親類

人が対象となる。
結婚についてはこれま
で、男性性差別の、家族
や三権の長、宮内庁長官

養子
子孫

皇室典範の「皇族の身分について、立憲民主主義は皇室とすることを慎むるを要求する」と、一方、女性皇族の制限を維持するためと

また、かつて女性皇族は、結婚後は皇室を離れる前提で過してきただけに、思ふより、結婚の身分を離れることができることと定められた。天皇、皇后陛下の長女、次女さまは、と穆宮家の次

朝の天皇に嫁ぐと、皇族としての身分を失うことになる。これを禁する9条の規定の例外と明記した。天皇陛下に嫁ぐことについては、典範の9条を残したまま後継の皇位に就け、例外と強調することによって、幾子さまについて報告を保留している立場を主張な

しかし、夫の扱いについては言及がない。女性皇族自派については「臣民本族自派法を用ず」と記載した。太子は、家の長女さままで40のものどへの配慮を示す。各男目からは立活りの様子を聞かしつつ、姉妹組での男女子による結婚承を見据える意図がじむ。

を離れ、70年以上も一般国民として生活してきた」(朝日、6月9日朝刊)

「1947年10月に11宮家の51人が皇籍離脱し、皇位継承順位18位だった久邇さんも一般市民となった」（朝日、7月1日朝刊）

「夫と子は、住民基本台帳に女性皇族とともに記載されることになり、事実上、一般国民のままとすることを示唆した」（毎日、6月26日朝刊）

このように、朝日新聞や毎日新聞は「一般国民」「一般市民」を使うことが多いが、

養子子孫

6月26日每日

「一般」にはこだわっている。

皇族を離れた人たちの一部は、公職についていたり、皇族との交流もあったりしているし、その子孫も含め、素朴に「一般人」「一般国民」と言えるのかは疑問も感じるが、「養子」を皇族にすることに反対する文脈では「一般人」の方が、インパクトの強い言葉ということだろう。

單純に「**国民**」といえ、元皇族も政治家、大企業の経営者、会社員、年金生活者、専業主婦、学生などすべてが含まれるが、「**一般人**」「**一般国民**」と表現した場合のニュアンスは異なる。

「セレブではない」を強調？

そこで有名人の結婚に関する記事である。

「奥菜は2004年にサイバーエージェント藤田晋社長と結婚、05年に離婚。09年に一般男性と結婚し長女を出産」（6月30日配信、西スポWEB OTTO1）

「(3月) 5日には人気アイドルグループ・ももいろクローバーZ・佐々木彩夏が一般男性との結婚を発表した。同グループでは2024年1月に百田夏菜子がKinkikidsの堂本剛と結婚しており、現メンバ

「1では2人目の既婚者となった。」（7月5日ヤフー配信、クランクイン！）

「そしてアジア人初の5大会連続出場が大きな感動を呼んだD F長友佑都選手の妻はタレントで女優の平愛梨。(中略)一般女性でもF W小川航基選手の妻・まなみさんやM F鎌田大地選手の妻・安莉紗さんは『美しすぎる』とサポーターの間でも話題になっている」(7月1日配信、デイリースポーツ)

いずれも著名な芸能人やプロスポーツ選手の結婚や配偶者についての記事だ。

1 例目では、大手企業社長と区別して、
2 例目では有名歌手と区別して「一般男
性」と表現されている。3 例目も芸能タレ
ントと区別して「一般女性」とされてい
る。

結婚に限らず、「生成AIを悪用した『性的ディープフェイク』は、芸能人だけでなく一般女性や子どもにまで被害を広げ、（後略）」（6月12日配信 SPAI）のよ
うに、芸能人と区別して「一般女性」と表現されることは日常的だ。

『三省堂国語辞典 第八版』では、「一般人」について「①普通の人②関係者でない人」とあるだけだが、その親の項である

一般女性を襲うAI「性的ディープフェイク」の知られざる恐怖。電車内、卒アル、リモート会議画像まで悪用される

6/12(金) 15:54 配信  44     



通勤電車の内、会社の広報写真、何気なく上げたSNSの投稿——そんな日常の一コマが、ある日突然、性的なフェイク動画や画像の「素材」に変えられてしまう。生成AIを悪用した「性的ディープフェイク」は、芸能人だけでなく一般女性や子どもにまで被害を広げ、しかも本人が気づかぬまま拡散が進むケースも少なくない。削除も加害者特定

6月12日 SPA!

「一般」には、「特によりわたしたもの、以外の、大部分のもの」とあり、用例として「芸能人が一般の人と結婚」が掲載されている。

これによれば、先の記事は、特別な「芸能

人」「プロスポーツ選手」以外の「普通の
人」ということだろうが、芸能人は芸能
人、スポーツ選手はスポーツ選手と結婚す
るとというのが普通という常識でもあるのだ
ろうか。また、「飲食店経営の男性」「会社
員の女性」としてもいいところを、「一般
男性」「一般女性」とするのはなぜだろう。

芸能人やプロ野球選手は、単に有名というだけでなく、収入がある程度は高いとい

うことも印象として染み付いているのだらう。そこには羨望せんぼうと嫉妬が投げかけられる。プライバシーの問題もさることながら、「一般男性」「一般女性」とされれば、高収入の印象は薄まる。

つまり、「一般男性」「一般女性」と表現するのは、「セレブではない」とあえて強調したい気持ちの表れなのではないだろうか。

「セレブ」は英語の *celebrity* が日本語化したものだが、テレビやネットメディアでは頻繁に登場する。『三省堂国語辞典』でも採用されており、「著名な人。名士」との説明以外に、形容動詞として「上流階級（の感じがするようす）」とされ、「セレブな生活」という用例が載っている。

社会階層としての「上流」「中流」「下流」は資産や収入の多寡に大きく影響されることは事実だ。メディアにも「セレブ女性」「セレブ男性」は登場するが、さすがに、結婚相手に対して「非セレブ男性」とか「中流男性」とかの表現をメディアは使わない。当事者にとっても匿名であり続ける方が無難であり、「セレブではない」という意味で「一般男性」「一般女性」が使われているといえる。

「収入で階級化」の深層心理

もちろんセレブを強調する芸能人報道もある。

「22歳上実業家とセレブ婚、4億円豪邸…」（7月1日配信、西スポ WEB OTTO）という見出しの記事がある。これは元女性アイドルグループのメンバーが第3子を出産したことを報じたものだが、「夫は5つの会社の経営者、長男のベビーカーはDiorで100万円、子供服はGUCCIなどの高級ブランド品を使っていることを明かしている」などと記され、「一般男性」との言葉はなく、差異が強調されている。

「一般男性」と発表されても、実は大手企業の経営者や超大手企業の幹部社員などだったことが後で分かると、嫉妬感情からネット空間では「嘘をついた」と炎上状態になるケースもある。

結婚についての「一般男性」「一般女性」の使われ方については、メディアの側についても触れておくべきだろう。

民間放送局の女性アナウンサーが自身の結婚についてSNSで「私事で恐縮ですが、先日一般男性と結婚いたしました」と投稿することがある。それをメディアが取

り上げるわけだが、アナウンサーの結婚報道でも「一般男性」「一般女性」が使われるケースは、男性アナウンサーも含め枚挙にいとまがない。

メディアのアナウンサーがプライベートな結婚をわざわざ一般に公表すること自体、筆者はいささか変な感じがするのだが、より不思議なのは、アナウンサー本人が結婚相手を「一般男性」「一般女性」と表現することである。

アナウンサー、特に女性アナウンサーがタレント化、芸能人化して消費されていることは否定しないし、芸能人やプロスポーツ選手、経営者と結婚することも少なくない。そのときは相手のことが細かく報道される。しかし、そうでないときは「一般男性」「一般女性」と報じられることが普通になっている。

女性アナウンサーは、それを踏襲して自身の相手を「一般男性」と表現するのかもしれないが、これでは「私の方は一般人とは違います」と思っていると受け取られてしまわないだろうか。百歩譲って、結婚相手のプライバシーを守るための表現だったとすれば、「普通の会社員」などの方が、まさに普通の人の自然な会話のような気がするのだが、

するのだが。

以前の連載の第11回「『私たち』とは誰のことなのか」（2025年7月号）で「私たち消費者は…」と物価高を口にするテレビのキャスターに、金銭感覚の違いを感じ取る視聴者の複雑な視線について書いた。そうした視聴者は、アナウンサーの結婚報告での「一般男性」「一般女性」という表現をどのように思うだろうか。

かつて大企業や銀行では、採用に当たって管理職への登用が前提とされる「総合職」と、事務的、機械的な作業などが中心の「一般職」に分けられ、給与格差も歴然としてあった。今でも事実上、それが残っている企業もあるらしいが、大多数の低位の職位ランクとして「一般」という言葉が使われることは通底している。

究極のセレブとしての皇族と区別された「一般人」「一般国民」。芸能人やプロスポーツ選手、アナウンサーの結婚相手としての「一般男性」「一般女性」。文脈や状況は違うが、「一般」という言葉の使われ方には、法の下に平等であるはずの国民を、出自や職業、収入で階級分けしてしまう私たちの深層心理が、メディアを通してあぶり出されているというのは考えすぎだろうか。

●特派員リレー報告 (176)

「遠い国」から「近い国」に
変化の早い韓国のいま

共同通信ソウル支局特派員

井上千日彩



長年の夢がかない、今年2月にソウル支局に赴任した。韓国に住むのは、大学生だった2003年に約1年間、交換留学生として滞在して以来のことだ。韓国は「変化の早い国」といわれる。交換留学後も、旅行や出張で何度か韓国を訪れていたが、実際に暮らし始めてみて、20年余り前との違いをさまざまな場面で感じる。

かつては「近くて遠い国」との表現が使われていた日韓関係も、名実ともに「近くて近い国」に変わりつつあるようだ。日本からの観光客も多く訪れる隣国の今について、約20年前と比較しつつ、一端を紹介したい。

高騰する物価

胸をわくわくさせながら始めた特派員生活だが、すぐに実感したのが物価の高さだ。留学していた頃は5千ウォン（約520円）あれば食堂で昼ご飯を食べられた。2

010年代に出張で訪れた際に「ソウル中心部では1万ウォンは必要だ」（同僚）と聞き驚いたが、今では1万数千ウォンはかかる。20年ちよつとで、2〜3倍ほどになった計算だ。最近では日本も変わりつつあるが、物心がついてからは物価がほぼ上がらない環境で育った身としては、当時との値段の違いを感じるたびに、いちいち驚いてしまう。交通費も2倍以上になったが、日本よりも割安なのがせめてもの救いだ。

ソウルや周辺の不動産価格も大幅に上昇しており、韓国人にとって悩みの種だ。ソウルのマンションの平均価格は過去10年で約2・5倍に。ソウルで働く30代の公務員の女性は「家は欲しいが、高すぎてとても買えない。周囲の友人達も皆、同じ意見だ」と、諦めたように話していた。

韓国では結婚の際、男性が家を準備する風習があるが、あまりの高騰ぶりに普通の若者が新居を準備するのは困難な状況だ。

日本以上に急速な少子化が進むが、若者が結婚や出産をためらう原因の一つに指摘されるほど深刻な問題となっている。

不動産価格の高騰の背景には、首都圏への一極集中や投機目的の住宅所有の問題がある。李在明大統領は昨年6月の就任以来、「不動産価格の正常化」に腐心するが、住宅の供給不足も相まって、なかなか思うような成果は出ていない。世論調査会社「韓国ギャラップ」が7月3日に発表した調査結果では、政権の不動産政策について「うまくやっていない」との回答が46%、「うまくやっている」は26%と、否定的な



ソウル市内に立ち並ぶマンション（2026年7月3日、筆者撮影）



外国人観光客で混雑する景福宮（2026年7月8日、筆者撮影）

見方が多かった。政権の行く末を左右する要因の一つとなる可能性もあり、今後の動向に引き続き注目していきたい。

外国人の「憧れの国」に

目に見える変化で印象的だったのは、外国人の多さだ。共同通信の支局は、韓国を代表する観光地である朝鮮王朝の王宮「景福宮」の近くにある。毎日のように景福宮の前を通り過ぎるが、周辺はいつも朝鮮半島の伝統衣装チマ・チョゴリ（韓服）姿の外国人観光客であふれている。

私が初めて韓国を訪れたのは2000年の夏で、10日ほどのホームステイだった。ホームステイ先の家族が景福宮に連れていってくれたが、当時はそれほど観光客も少なく「緑がきれいで、静かな王宮」という印象だったので、混雑ぶりに驚いた。

韓流ドラマやKポップの世界的な人気にけん引され、韓国を訪れる外国人は年々増加している。00年に500万人を突破した外国人観光客数は、25年には過去最多の約1894万人を記録した。韓国メディアによると、26年も前年同期比で増加しており、この勢いはまだ続きそうだ。

1人でご飯を食べる人の姿もよく見掛けるようになった。韓国では、食事は家族や仲間と食べるものとの意識が強く、1人での食事は「友達がいらない」「孤立している」と否定的に見られがちだった。1人だと入りにくい食堂も多く、赴任直後は「仕事の合間に急いでご飯を食べたい時には、どうしたら良いものか」と心配していた。

ところが、単身世帯の増加や、若者たちの「周りに気を使わずに、自由に食べたい」などの理由から、1人ご飯は広く受け入れられていた。1人での食事を意味する造語「ホンパプ」も定着し、スマートフォ

ンの地図アプリには「ホンパプにおすすめの店」との情報があふれている。

互いへのまなざし

韓国に対する日本人の意識も変わった。筆者は2000年に大学に入学し、韓国語を専攻したのだが、高校の卒業式を控えたある日、同級生に「大学で韓国語を勉強する」と伝えたところ「なぜ？」との反応が返ってきた。同級生の言葉には「日本の方が先進国なのに、なぜわざわざ勉強するのか？ 何か役に立つのか？」とのニュアンスが暗に込められていた。

当時はサッカーの02年日韓ワールドカップの共催は決まっていたものの、ドラマ「冬のソナタ」はまだ放送されておらず、「ヨン様ブーム」が巻き起こる前だった。同級生のように「なぜ勉強するのか？」とぶしつけに聞いてくる人は多くはなかったものの、なんとなく勉強するための特別な理由が必要とされていたように感じる。

その後、韓流ブームとともに学習者は増加。本社で働く同僚の中にも「実は独学で韓国語を勉強している」と話す人が何人も現れるほどになり、韓国語を学ぶ特別な理由も不要になった。ワーキングホリデーの

滞在先としても韓国は人気だといい、駐日韓国大使館のビザ取得のための面接予約は「人気アイドル歌手のコンサートのようになかなか取れない」と話す日本人もいる。

日本の地方大学で韓国関連の科目を教える友人の話も印象に残っている。友人の大学では、韓国の地方大学と交換留学の協定を結んでいるが、近年は韓国側から日本に來る学生はゼロが続く、日本側からは毎年何人もが韓国に行っていたそうだ。人数の不均衡が続く、受け入れに負担を感じたためか、最近になって韓国の大学から「人数を絞ってほしい」との依頼があり、留学に出す人数を調整することにしたという。

友人は「日本の学生にとって今や韓国は憧れの国」と話す。内向き志向が続くとされる日本の若者だが、韓国への憧れの強さと、地方とはいえ日本に來たがる韓国の学生がいけないという現実の対比に、なんともいえない時代の移り変わりを感じた。

韓国人の意識にも違いを感じる。当時は私が日本人だと分かると、知り合ったばかりの韓国人からも「韓国を植民地にしたことについて、どう考えているのか」とよく聞かれたものだ。ただ今回は、偶然かもしれないが一度も聞かれない。20年余り前と

比べて韓国の国際社会での存在感は格段に大きくなった。韓国人が自信を深め、多くの人々が抱いていた「自分たちの国を植民地にした日本がなぜ、より良い暮らしをしているのか」という感情に変化が起きたためではないかと推測している。

特に若い世代で、意識の変化は大きいようだ。韓国人の大学教授は「最近の若い世代には上の世代のような日本に対するコンプレックスが全くない」と話す。韓国の1人当たり名目国内総生産（GDP）は22年に日本を抜いた。豊かな韓国しか知らない若者は、上の世代が抱いてきた複雑な感情とは無縁で、日本は「旅行に行きやすく、ご飯がおいしい国」なのだそうだ。

変わらないもの

「韓国は情の深い国だというけど、最近はどうでもない」と40代の大学職員の男性は嘆いた。子どものころは家のドアに鍵を掛けることもなく、男性の母親は、食事の準備中に食材や調味料が足りない、近所に借りに行っていたそう。今は隣に誰が住んでいるかも分からない」

それでも外国人として住んでいる限り、

韓国はまだまだ情の深い国だと感じる。

今回は母子での赴任ということもあり、シッターの確保が重要な課題だった。結果的に良い人が見つかったが、当初は支局の韓国人の同僚が心配して、業務外にも関わらず、友人や知人に尋ねて回ってくれた。「困った時は子どもの面倒を見てあげる」と言ってくれた韓国人も一人や二人ではない。

前述の韓国人教授は流ちょうな日本語を話す「韓国に來たからには、とにかく韓国語を伸ばした方がいい」と、会うたびにかたくなに韓国語で話してくれる。

取材の面では、日本の存在感はまだまだ大きい。ソウル外信記者クラブ（SFC）の会長職は、日本メディアと欧米メディアで交互に務める慣例があると聞き、驚いた。慣例の善し悪しは別として、コロナ禍前に勤務したタイは、親日的な国だったが、日本メディアはあくまで外国メディアの一つとの位置付けだった。ソウル市や政党、企業にも、日本メディア担当の広報がいて、本場にありがたい環境だ。

文化や経済面を中心に、日韓関係は20年余り前には想像していなかった方向に進んだと感じている。今後の20年先を見据えながら、韓国の今を伝えていきたい。



野田隼人、堀田周吾 著
 『事件・裁判報道の「深層」を読む技術』
 （現代人文社 2750円）



逮捕イコール犯人ではないというのは、記者であれば誰もが最初にたたき込まれる「常識」だ。しかし、「逮捕」や「起訴」と報じられれば、多くの人はその人が犯人だと思うだろう。インターネットが広く普及した現在、こうした基本的な用語の正確な意味を知っておくことは、根拠のない臆測や陰謀論の拡散を防ぐためにも極めて重要と言える。

本書は、弁護士と刑事訴訟法の研究者である著者2人が、実際の事件・裁判報道を主な題材に、そこで使われる用語や司法プロセスについて平易に解説した入門書である。当初は呼び捨てだった逮捕者を、人権に配慮して1980年代から「容疑者」と呼ぶようになった経緯など、さまざまなトピックが分かりやすく説明されている。一般読者はもちろん、若手記者にとっても、刑事司法の流れや背景を知る上で非常に役立つ一冊だ。

SNSやネットニュースのコメント欄などを見ている人も、逮捕を処罰の一種と捉えている人は想像以上に多い。「なぜこんな悪いことをした人が逮捕されない

のか」といった書き込みは、悪質な犯罪に対する素朴な正義感の発露としては十分理解できるが、逮捕はあくまで「逃亡や証拠隠滅の恐れ」がある場合になされるものだという前提知識がもつと広まれば、こうした誤解も減るだろう。

本書でも取り上げられている「池袋暴走事故」では、ドライバーが元公務員だったことから、『上級国民』だから逮捕されなかった」といううわさがまことしやかに広まった。実際には本書も指摘するようにドライバーが当時87歳と高齢で、けがで入院したため逃亡の恐れがなかったことなどが理由と思われるが、正確な認識に基づく臆測が広まれば、誤った不公平感や、それに基づくパッシングなどを生み出しかねない。私たち報道機関も、漫然と前例踏襲で記事を書くのではなく、誤解を招きそうな内容に対しては補足的な記事を積極的に出すなど、常に対応を心掛けなければならないと自戒させられた。

一方、本書では事件報道に対する疑問点も多く挙げられている。被害者報道を

巡って過熱するメディアスクラムや、事件をセンセーショナルな物語として単純化しているとの批判がそれだ。特に実名報道の必要性については随所で疑問が呈されている。

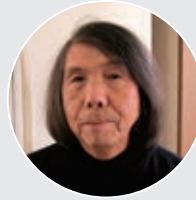
こうした批判は以前からあり、首肯できる部分もあるが、メディアスクラムなどの問題に関しては、私が記者になった二十数年前と比べても相当に配慮がなされるようになってきているというのが率直な実感だ。まだまだ不十分な点はあるだろうが、理不尽な事故や犯罪によって命を奪われた人の悲しみや被害の大きさをきちんと伝え、再発防止につなげていくという報道の役割は今も昔も変わらない。実名報道の原則も、記事の真実性や検証可能性を担保する上で欠かせないものだ。ただ、ネットの普及によるデジタルタトゥーの問題は確かに深刻であり、特に軽微な犯罪については改善の余地があると個人的には感じている。

いずれにせよ、「事件・裁判報道に重要な意義がある」と考えるからこそ、法律実務と法学の専門的な視点から、不十分な点・改善を要する点などを提言した」とする著者たちと私たちの目指す方向性に大きく異なる点はない。本書をきっかけに、世の中の事件・裁判報道への理解が一層深まることを願っている。

（安田 剛史 時事通信社会部デスク）

プレス ウォッチング

「ここまで来たか」!? 政治は劣化、メディアも劣化



ジャーナリスト
小池 新

7月17日、特別国会で「改正」皇室典範と国旗損壊処罰法が成立した。高市早苗首相とすれば、宿願の二つを果たしたつもりだろうが、数の力を借りた強引な国会運営だった。保守の方向にまた進んだ現状を表すには、7月8日付毎日夕刊の吉井理記・オピニオン編集者記者のコラムで、自民党大会で制服自衛官が「君が代」を歌ったことについて引用した元航空自衛隊空将補の言葉がふさわしい。「とうとうここまで来たか」私は「高市さんはよくやっている」と語る人たちに言いたい。初の女性首相で、確かに発言は分かりやすくはつきりしてい

る。ただ、一体彼女が何を成し遂げたというのか。今回の二つの法律は本当に国民が必要としたものなのか。こう言っても、首相を支持する「主力」の若者たちは、この欄はもちろん、新聞もテレビも見ないのだからどうしようもない。何か、何か回路はないものか。そう思いながら書いている。

ジェンダーだけの問題か

7月18日の在京紙はやはり皇室典範の扱いが大きかった。社説の論調はこれまで通り、「皇統を守る成立を歓迎する」とした産経以外は批判・懐疑的。普段は政権寄りの読売が「象徴天皇制の根幹を傷つけた」「多くの欠陥を抱えた乱暴な制度変更」と非難した。中立的な日経も「短い審議で多くの異論を残したまま可決されたのは極めて問題」と指摘。1面の客員編集委員署名記事は「日本政治の劣化を示してあまりある出来事」とまで書いた。

産経以外の紙面で目立ったのは「禍根を残す」と「象徴天皇制を揺るがす」というフレーズ。一方、産経の社説はメディアの一部で根強い「愛子天皇待望論」を批判した。全体として議論が女性・女系天皇のは非に矮小化された印象がある。産経の主張

に賛成はしないが、天皇制はジェンダーの視点からだけで解決できる問題ではない。

「庄勝御礼のお中元」?

国旗損壊処罰法についての評価は、読売が6月19日社説で必要性を認めた以外はほぼ皇室典範と同じ構図。7月19日の社説で朝日は「違憲の声相次ぐ欠陥法」、毎日も「内心まで踏み込む悪法だ」と批判した。確かに言語道断の法律だが、残念ながら、国民を萎縮させる効果はありそうだ。問題の核心は17日付毎日朝刊で栗原俊雄・学芸部専門記者が述べた「『国を愛さない自由』もある」という言葉に尽きる。

二つの法案審議で感じたのは自民党内に熱が感じられないこと。衆院選を庄勝に導き、国民から支持の厚い「一強」高市首相の宿願だから、と半ばさめた感じでやっているのが読み取れる。いわば選挙で勝たせてくれたお礼のお中元か。特に国旗損壊処罰法など、本気で必要だと思っている自民党議員が首相周辺以外にどれだけいるか。だが、首相の宿願はまだ残っている。「スパイ防止法」、そして改憲。一方、内閣支持率は、以前の男性首相たちよりは高いが、時事通信の7月調査で初めて50%を割り込み、

軒並み下落傾向。保守色の強い政策を推進する半面、物価高への対応が遅れているためだろうが、残りの宿願を果たすには、支持率がいつまでもつかガカリになるはずだ。

2冊の書籍から

近年の出来事で政治的、社会的に大きな意味を持っているのは、一昨年以来の兵庫県知事をめぐむ問題。公益通報や、おねだり疑惑など重大な課題を抱えた人が県議会百条委員会や第三者委員会の結論を認めないまま、出直し選挙で県民の多数に支持され、いまま知事の座にあることは社会的公正に反している。4月に刊行された『兵庫県告発文書問題』（岩波書店）の著者・奥山俊宏氏は元朝日記者の上智大教授。公益通報の専門家、百条委にも参考人出席した。情報公開条例で開示された文書などを使って発端からの動きと報道を追っている。読んで思ったのは、こうした検証は地元紙など、メディアがやるべきだったということ。報道が当初知事寄りだったのは同書も指摘しているのだからなおさらだ。

その点では、6月に出た『兵庫県知事問題失敗の本質』（ちくま新書）の著者・小林和樹氏は、当時NHK神戸放送局の報道

責任者。発端となった告発文書が送られてきたところから、知事側の動きを中心に取材経過をつづっている。ただ、真摯な姿勢は感じるものの、検証という意味では不十分と言うしかない。一例を挙げる。前から疑問だったのは、あれだけスキャンダルが出てくる知事なら、県政記者には問題発覚前に何らかの情報が入っていたはずだ。同書も、県庁内部に知事への不平不満があったことは「私の耳にもいくつも届いていた」と書いている。知事から県政記者の交替を求められたこともあったという。では、告発文書を読んだとき、それらのことと結びつけて考えなかったのか。そこに、重要な取材対象である知事との関係を重視した付度（そんた）はなかったか。どうも、肝心で微妙な点が抜けている気がして仕方がない。

私は、最大の失敗は、県議会が百条委などの結論を待たずに不信任決議をしたことだとこの欄に書いた。その決定的な手続きミスの問題提起できたかどうかジャーナリズムの試金石だったが、私が知る限り、指摘はゼロだった。こう書く私も気づいたのは出直し知事選の後。えらそうなことは言えない。知事選に絡んでは、記者への深刻な個人攻撃もあった。この問題では、メ

ディアの根本的な欠陥が露呈した。今後も当事者らによる継続的な検証が必要だ。

「質の低下」の一因？

「メディアの劣化」という言葉を至るところで見聞きする。残念なのは、それに反論できないことだ。6月号で最近の事件・事故報道に常識が感じられないと書いた。その一因に、地方在住の後輩ジャーナリストから聞いた話で気づいた。大規模地震が発生。メディア各社とも人手不足で報道以外の要員を現場に投入したところ、取材先へのトンチンカンな質問やチグハグな対応が続出。收拾（しよく）がつかない事態に陥った。

新聞は地方の取材網を縮小。地方版は隣県などの話題も載せないと埋められなくなった。地方民放局の統合は現実問題。大きな発生ものがあれば、取材経験が乏しい若者たちが現場に入る。彼女ら彼らはプライドは高いから、必然的に無用の混乱や衝突が起きる。それが報道の質の低下につながっているのではないか。だとしたら、同じようなことは東京、大阪などの大都市以外ならどこでも起こり得る。業界の構造の変化に起因（しよん）していて、簡単に解決（かいぎやく）する問題ではない。新聞の今後（しんご）に曙光（しやうかう）は見えない。

海・外・情・報

米国

サッカーのアメリカナイズ
はどこまで？

政治介入許したFIFAにも批判の声

ニューヨーク在住
ジャーナリスト

津山 恵子

サッカーのワールドカップ（W杯）北中米大会で、アルゼンチン代表対スペイン代表がぶつかり合った決勝戦は7月19日（米時間）、スペインの勝利で終わった。しかし、スポーツの精神と相容れない「事件」が大会期間中、相次いだ。トランプ米大統領は、米国代表チーム選手に対して出されたレッドカードについて、国際サッカー連盟（FIFA）に圧力を掛け、異例の介入をした。さらに決勝戦の大会初のハーフタイムショーは「サッカーのアメリカ化」（英ガーディアン）との批判が上がった。

ロイター通信は「米国流への変革、サッ

カーは『魂』をかけた戦いに直面」との総括記事を配信。「2026年W杯は、最終的に『どのチームが優勝したか』よりも、ある重要な問いをサッカー界に残した大会として記憶されるかもしれない。その問いとは、大会が北米を去った後も、サッカーの『米国流』への変革はどの程度定着し続けるか、という点だ」と、将来を見据える。

大会初として導入された「ハイドレーション・ブ레이크（給水タイム）」は、放映権を得ていたテレビ局FOXが2億5千万ドルもの収入を得ることが分かっている。ロイターは、これについて試合が4分割されたような措置が、今後重要な議論に結び付くと指摘する。選手の健康保護という明確な存続理由がFIFAにはあり、そしてハーフ途中の一定の中断が持つ商業的可能性を、サッカー界の意思決定者たちが無視し難いからだ。

とはいえ、これを世界的に標準化しようとするれば反発を招くことは必至である。特に欧州では、試合が頻繁に中断されないという点が、サポーターが最も強く守ろうとするサッカーの特徴の一つだからだ。実際、UEFA（欧州サッカー連盟）は「水分補給のための休憩時間を1分以内とする規定

を曲げるつもりはない」と明言している。

豪華なハーフタイムショーが物議

また、決勝戦前の音楽パフォーマンスとハーフタイムショーも賛否両論を呼んだ。決勝戦そのものが、1カ月もの間トーナメントを見守った全世界のファンにとって最大のイベントであるべきだ。しかし、今大会の決勝戦は、試合前にラッパのスウェイ・リーやポスト・マローンが登場。歌姫ジェニファー・ハドソンが米国歌を歌った。サッカー（フットボール）発祥の国である英国のBBCやITVはほとんど放送しなかったという。「視聴者はショーより試合を見たい」と判断した（英BBCによる）。ハーフタイムショーは、マドンナに始まり、BTS、シャキーン、ジャスティン・ビーバーと大御所アーティストが登場。会場がニューヨーク・ニュージャージー・スタジアムだったため、ニューヨーク・フィルハーモニー管弦楽団とその音楽監督・指揮者でベネズエラ出身のグスタボ・ドゥダメル、セサミストリートなどに登場するマペット（操り人形）と、ニューヨークの顔がそろった。ビーバーのバラード以外は、テンポが非常に速く、目まぐるしい演出だった。

英ガーディアンは「成功も失敗も、そしてマペットも、誰も望んでいなかった豪華ハーフタイムショー」という記事で、ショーを振り返った。筆者アレクシス・ペトリデイス記者は「FIFAはついに、アメリカン・フットボールを真似たハーフタイムショーをW杯決勝に持ち込んだ」「サッカーのアメリカ化」と指摘する。1人ですらファンが熱狂する豪華出演者を何人も起用し、人氣が「米四大スポーツ（アメリカン・フットボール、野球、バスケットボール、アイスホッケー）」に劣るサッカーを、ハーフタイムで楽しいものとして米国で印象付けようとした。

英BBCによると、BBCで解説をしていた元イングランド代表選手ウェイン・ルーニーは「出演したアーティストはみんな好きだ。でも最高の瞬間はショーが終わった瞬間だった。とにかく酷かった（クソみたいだった）」と感想を述べた。私も試合の緊張感が途切れたような印象を持った。

国際サッカー評議会が定めるハーフタイムは15分を超えてはならない、とするが、ショーは30分近く続いた。これに対し、「15分を超えると、選手の体が冷えて後半戦で負傷につながる恐れがある」と複数の

米メディアが伝えた。

ガーディアンの記事は反対するばかりではなく、ショー自体は「意外と楽しめた」と指摘。一方で、「ショーが必要だったかは疑問」と締めくくった。私も同じ感想だ。久しぶりにマドンナをライブで見て、米国に今年1月、武力攻撃を仕掛けられたベネズエラの指揮者がニューヨーク・フィヤルや少年少女の合唱を率いる。世界中に愛される歌姫シャキーラが踊りまくる。最後のメッセージ「LOVE」には、正直感動したし、会場内の歓声もマックスになった。この規模のエンターテインメントは、アメフトのスーパーボウルのハーフタイム以外にはない。しかし一方で、ハーフタイムが長いと感じた。さらに、後半戦が残っているというのに、見たところ数百人にも及ぶパフォーマーがピッチで踊りまくったこともやや気になった。

トランプ政治に踏みにじられたW杯

トロフィーとメダル授与式では、優勝国スペインの国家元首でもないトランプ米大統領がステージに登場した。FIFAが仕組まなければあり得ないことだが、スタジアムはトランプ氏に対するブライディングに包

まれた。これはFIFAが非難されていた失態だった。優勝チームに対する称賛とリスペクトがクライマックスに達するべき瞬間に、政治的な思想の分断によるブライディングが起きた。スペイン代表のためにも残念だ。選手らが歓喜のポーズを報道陣に見せようとしていた際、トランプ氏がキャプテンに握手を求めようとしたため、ジャンニ・インファンティノFIFA会長がステージ脇に導く姿も見られた。スポーツの公平性を保つため、政治的な介入は避けるべきという「政治とスポーツの分離」は、トロフィー授与式においてまで、踏みにじられた。

授与式に先立つ最初の政治的介入はレッドカード問題だ。トランプ氏は7月6日、米国代表のフォラリン・バロゲン選手に対するレッドカード判定と、それに伴う1試合の出場停止処分をめぐり、インファンティノ会長に個人的に決定の見直しを求めたことを記者団に明らかにした。

米ニューヨーク・タイムズは、レッドカード問題をW杯の「最大の危機の一つ」と書いた。「アメリカ化」もサッカー界に影を落とした。北中米大会は、純粹なスポーツの祭典ではなかったという印象が残っている。

海・外・情・報

欧州

スマートグラスと欧州の規制

「同意」なき撮影は許されるか



在英ジャーナリスト

小林 恭子

「グーグルグラス」を覚えているだろうか。2013年、「スマホの次の端末」としてグーグルが市場に投入した製品だ。「メガネ型コンピュータ」という位置付けで、レンズ上部の小型ディスプレイに情報を映し出すことができた。「グラス（メガネ）」の形はしていたものの、機械然としており、違和感を覚えた人も多かったのではない。グーグルグラスはプライバシー侵害への懸念などによる社会的な反発もあり、15年に一般向け販売を終了した。

一方、近年、対話型のAI（人工知能）アシスタントを組み込んだ、普通のメガネ

に近い「スマートグラス」が存在感を増してきた。米メタがメガネ大手レイバンと共同開発してAIスマートグラスを市場に出した。米国では23年、英国や欧州の主要国では24年から販売されている。日本でも今年5月に発売された。

メガネを掛けたまま「hey、メタ」などと呼び掛ければAIが応答し、手を使わずに写真や動画を撮影できる。25年の販売本数は700万本を超え、23年と24年の累計販売数の3倍超に到達した。次世代の情報端末として期待を集める一方で、欧州では歓迎一色というわけではない。既存のプライバシー法で十分対応できるのかという問いを立て始めている。

「同意」はあるか

欧州の規制当局が繰り返し立ち返るのは「同意」の問題である。私たちが日常的に使うスマートフォンにはカメラが搭載されていることが広く知られており、カメラを向けられれば、被写体は通常、撮影されていることを認識できる。しかし、スマートグラスは相手を見ているだけに見えるため、撮影されていること自体に気付きにくい。気付かなければ、撮影を拒むことも、

利用への同意を与えるかどうか判断することもできない。

携帯電話にカメラが搭載された2000年代初めにも、被写体による自覚がなく撮影されてしまうことへの懸念が問題化した。日本はシャッター音の義務化で、米国はロケーションなど特定の場所での撮影禁止で応じたが、欧州はのちに、機器の種類を問わず個人データの扱い方そのものを規律する「EU一般データ保護規則（GDPR）」へと発想を集約させていく。GDPRは、人の画像や個人データを処理するには、法律上の根拠が必要だと定めている。

現在販売中のメタの製品には、レンズ上に情報を映し出す機能はない。あくまで音声でAIと対話し、写真や動画を撮る機能を持ち、スマートフォンとセットで利用する。レンズ上に文字や画像を表示する「ディスプレイ搭載型」は米国では昨春秋に主要都市の一部で発売されているものの、欧州では、端末に取り外し可能なバッテリー搭載を義務付けるバッテリー規則やAI規制との整合性への対応、および生産供給の遅延などによって投入が見送られている。

メタが初代モデル「レイバン・ストーリーズ」を発売した21年、すでにアイルラン

ドのデータ保護委員会とイタリアの個人情報保護当局は、撮影される側がそれと気付けるかどうかに懸念を示していた。焦点は撮影を知らせる小さなLEDライトだった。23年、メタは規制当局の勧告を受け、より大きく目立つ点滅式ライトを備えた現行モデルを発売している。しかし、屋外でこの光に気付く人がどれほどいるだろうか。いたとしても、現実的には撮影を止めることはほぼ不可能だろう。

専門家が懸念するのは、単発の盗撮被害にとどまらない。街を歩くだけで誰かに撮影され得る状態が日常化すること、そしてその映像情報が別の目的に転用され得ることである。

今年2月末、スウェーデンの複数紙による共同調査は、メタの下請け業者がAI訓練用データの作成作業で、スマートグラスが記録した入浴やトイレ、性的な場面など、極めて私的な映像を目にしたと証言した。この報道は米国での集団訴訟に発展し、原告側は「実際には監視機器として機能しているにもかかわらず、プライバシーに配慮し、利用者が情報を管理できる製品であるかのように販売していた」と主張した。訴訟は現在も係争中である。

欧州で強まる警戒

欧州議会でも3月、17カ国の議員がメタのスマートグラスとGDPRとの適合性を問う質問書を欧州委員会に提出した。リベラル系党派「欧州刷新(Renew Europe)」のヴェロニカ・チフロヴァー＝オストリホニョヴァー議員は、「公共の場でひそかに撮影され、その映像が拡散されるのではないかと心配しなければならないのは、女性にとって断じて容認できることではない」と述べる。

フランスの個人情報保護当局(CNIL)も5月、「あらゆる場所に偏在する」監視の常態化に「重大なリスク」があると警告した。欧州データ保護理事会(EDPR)は「スマートグラスの社会的受容性」に関する報告書を委託しており、今夏にも公表予定だ。

スマートグラスに顔認証機能が加われば、撮影された顔画像から個人を識別できるようになり、さらに大きな問題を生みそうだ。現行モデルにはまだこの機能は搭載されていないが、米紙などはメタが追加を検討していると報じた。しかし、その後、問題となったプログラムコードはアプリから削除されたとも伝えられている。街です

れ違っただけの相手から、識別への同意を得ることは事実上不可能だ。顔画像を基に個人を識別する生体データは、GDPRでも特に厳しく扱われる「センシティブな個人データ」に当たするため、原則として本人の明確な同意が求められる。EUのAI法が定める顔認証・生体認証の規制とも関わり、新たな争点になりそうだ。

「外出するのが怖くなった」

英BBCは1月8日付記事で被害の実例を伝えている。英南部ブライトンの海辺にいた女性は、見知らぬ男性に声を掛けられ、連絡先を尋ねられたが断った。数週間後、その時のやりとりを撮影した動画がTikTokに投稿されたことを知った。男性が装着していたスマートグラスが会話の様子を録画していたためだ。動画は約100万回再生され、侮辱的なコメントが殺到したが、警察は公共の場での撮影自体は違法ではないとして取り合わなかったという。「外出が怖くなった」と女性は語る。

スマートグラスは着実に普及を続けている。利用の実態が社会的な合意やルールづくりに先行しているように見えることに、筆者は強い危機感を覚える。

海・外・情・報

中国

少年少女対象の新聞が 創刊ブーム

背景にネット不安視、EC物流で販売



中国瀋陽在住メディア研究者、前北海道大学教授

シー
西
ル
茹

中国では、伝統メディア離れが深刻になっており、新聞の休刊やテレビチャンネルの削減が常態化している逆風の中で、小・中学生を対象とした「少年報」というジャンルの新聞の創刊ブームが湧き起こっており、注目を集めている。

このブームは昨年下半年から静かに形成され、今年も引き続き熱を帯びている。報じられた情報をまとめみると、次の通りである。

昨年9月、山東省の済南日報報業集団（グループ）傘下の「都市女報」が「時代少年報」に名称変更。都市に住む女性に的

を絞っていた週報から、全国の8歳から14歳の少年少女を対象とした教養教育読物へと転換した。10月、河南ラジオテレビ局傘下の「東方今報」も「陽光大少年」に名称変更。地方総合都市日報から、週刊の「陽光少年報」の中学年版へと変わった。11月、新華報業メディア集団（江蘇省）傘下の「揚子体育報」も「新華少年報」に名称変更。スポーツ分野に深く根差していた新聞から、青少年向けの時事ニュースや科学の普及を主な内容とする新聞へと転換した。12月、河南省の鄭州日報社傘下の通勤者向けの「中原地下鉄報」から名称変更した「鄭州少年報」が正式に創刊した。

今年に入ってから1月、東莞日報社（広東省）傘下の「東莞時報」が「莞邑少年報」に名称を変更し、少年少女専用の読物へと転じた。7月には江西日報社傘下の1984年に創刊、経済・生活情報を中心とした中国初の「信息日報」から名称変更した「紅星少年報」が正式に創刊した。

なぜこうした都市向けの新聞が「少年報」に変身したのか？ 背景には、市場、政策、および模範的な先例の効果という複数の影響要因が挙げられる。

市場の視点からみると、広告収入依存の

都市新聞のビジネスモデルが崩壊する中、小中高生向けのメディア市場の独特の優位性があることは魅力的だ。まず、メディア利用者の規模が大きい。今年2月の国家統計局の発表によると、2025年、全国の小中高生の在校生総数は約1・86億人となる。また、保護者は子どもへの教育投資を惜しまない。

中国インターネット情報センターの調査では、25年6月時点で6歳から19歳のネットユーザー規模はすでに約2・09億人に達し、課外娯楽の8割が動画視聴、ゲーム、SNSに集中している。こうした状況を心配している保護者が多い。保護者にとって、ネット情報と比べ、新聞は厳格な審査を経ており、正確で安全だ。さらに、学校側はスマートフォンを持ち込みを原則禁止しつつ、紙媒体の購読を推奨している。

政策面では、2021年7月の「双减」政策（義務教育段階の学業負担と校外トレーニング負担の軽減）実施後、小中学生の放課後の読書時間が増加し、優れたコンテンツの需要が拡大した。また、教育部が強調する青少年のメディアリテラシー教育により、「少年報」が担い手となり、家庭教育の理念が「知識の注入」から「素養の育

成」へと転換したことも、品質の高い教育的な読物への需要を生み出している。

成功例としての「陽光少年報」

「少年報」ブームを巡る議論の中で、「陽光少年報」はよく言及され、その成功が模範的效果を発揮したと指摘される。

河南ラジオテレビ局傘下の「陽光少年報」は2016年6月1日に正式に創刊した。当時、経営難に陥っていた「東方今報」（河南テレビ局が管轄する）が小学生向けに時事問題を扱ったニュース紙として試みたものだ。24年当時の社長の黄寧氏と総編集長の趙洪涛氏がメディア専門誌の「中国記者」に寄稿した記事によると、この新聞の狙いは、ニュースを通じて子どもたちが国と世界を知り、学んだ基礎知識を現実世界と結び付け、素養を高めることだという。小学生が読めて好きになれる新聞を作るため、内容や印刷に力を入れたが、創刊初期は発行部数が少なく、存続危機が常に付きまとった。3年間は財務状況が悪く、人材流失さえ生じた。活路を開くため、19年から前例のない試み——新聞の発行を電子商取引（EC）で行うことに踏み切った。

新聞のEC化販売は、紙媒体の新聞を普

通の商品と同様にネットで売り、EC物流システムで配達するというものだ。販売において、「陽光少年報」は「抖音」（Tik Tok）、「小紅書」（RED）、Wechat動画チャンネルなどのプラットフォームで、ライブ配信によるマーケティング戦略を採った。また、Wechatのグループチャットを通じて読者コミュニティーを構築し、継続的なアフターサービスを提供することで、高いリピート購入率を実現した。

「陽光少年報」は週刊紙で年間42号刊行。購読者にとって、42回の個別配達には配送料の負担が重い。配送コストを削減するため、柔軟な配達組み合わせプランを設計した。毎週1回、1部ずつ配達する「週投」、毎月1回、1カ月分をまとめて配達する「月投」、同じ住所に毎週複数部ずつ配達する「複数人共同購入」という方法で顧客のニーズに応えている。

さらに、出荷効率の向上、コストの削減などを図るため、新聞社は自ら倉庫仕分けシステムを構築し、仕分け・包装・ラベル貼り付けを行っている。こうしたEC新聞販売モデルが功を奏し、22年末には発行部数100万部を突破、25年2月には200万部、同年末には230万部に達した。

多くのメディアがコンテンツをネットやSNSプラットフォームで発信することに取り組み中、「陽光少年報」が紙の新聞を堅持しつつ、販売方法としてネット時代のECモデルを全面的に採用したことは最もユニークだ。

「陽光少年報」の成功を受けて、かつての母体であった「東方今報」は「陽光少年報」の中学生版「陽光大少年」へと全面的に変更した。

ただし、ブームの裏には課題もある。現在、全国で名称に「少年」を含む新聞を発行するのは30社以上。多くが「時事ニュース＋科学普及＋素養教育」を目的とした内容の似た構成を採っており、コンテンツの同質化が進んでいる。中国少年児童報刊工作者協会の段艶文氏は、「新創刊の『少年報』は当初から根本的なポジショニングを明確にし、同質化競争や盲目的な追随の罠に陥らないよう、時代の潮流と成長の法則という二つの座標軸を踏まえ、代替できない独自性を築くべきだ」と指摘する。

中国の少年報ブームが、一時的な風物詩に終わるのか、新たなメディア形態として定着するのか、今後2、3年が正念場となる。

放送時評

放送局の自己資本利益率が 検討課題に

物言う株主と公益・公共性のせめぎ合い



上智大学教授
音 好宏

今年7月、自民党・情報通信戦略調査会（野田聖子会長）は、同調査会でこれまで行われてきた放送事業者のROE（自己資本利益率）に関する議論などを踏まえ、総務省に対して、放送事業者の資本政策やガバナンスの在り方を検討するよう要請した。背景には、放送事業者が物言う株主（アクティビスト）から過度な利益追求の圧力を受けると、報道など公共性の高い事業に影響が出かねないとの懸念がある。

昨年1月に表面化したフジテレビ問題では、フジテレビのガバナンスに対する厳しい批判が巻き起こり、スポンサーによるC

M出稿の停止など、経営基盤を揺るがしかねない事態を招くに至ったことは記憶に新しい。放送局のガバナンスの在り方に関しては、総務省でも検討の場が設けられ、その市場に対する責任とともに、放送局の言論機関としての側面や事業サイズにバラツキが大きいことなど、その特殊性が焦点となった。結局、日本民間放送連盟（民放連）が「民間放送ガバナンス指針」を制定するとともに、第三者を加えた「民放連ガバナンス検証審議会」を設置するなど、自主・自律を前提としつつも、個社のみならず、業界全体として対応する方策が示された。

他方において注目されたのが、この問題への対応を問う形で、物言う株主らから、フジテレビの親会社であるフジ・メディア・ホールディングス（FMH）に対して、コーポレートガバナンスの確保や業務の見直し、資本効率の改善などの要求が続いたことである。特に問題発覚から初めてとなる昨年6月のFMHの株主総会に当たっては、物言う株主たちがFMH株を買い漁るとともに、経営陣の刷新を含んだ提案を突き付けるなど、注目を集めた。結果的には、FMHが示した経営方針が株主総会で承認されたものの、その後も、物言う株

主らによる資本効率の改善などの要求は続き、FMH側は、経営計画の中で、経営体質の健全化を約束するとともに、傘下の不動産事業の一部を分離・売却することを決断したとされる。

民放事業と株式市場

民放局で上場しているのは、在京キー局を含む基幹地区の一部の放送事業者にとどまるが、それらの局が上場に至ったのは、早いところで1960年前後^{さかのぼ}に遡る。ただ、この時期の上場は、スポンサーとなった証券会社などの取引上のお付き合いが主たる理由だったところが少なくない。民放局が上場により、株式市場を資金調達の場として積極的に活用するようになるのは、2000年前後からである。在京キー局に関して言えば、2004年にテレビ東京が上場したことで、民放キー5局の全てが上場に至る。その後、放送法改正で、2008年に認定放送持株会社制度が導入されたのに伴い、民放キー局5社全てが、認定放送持株会社を設置。放送局は、この認定放送持株会社にぶら下がる形で事業を展開することになる。この移行に伴い、親会社たる認定放送持株会社が上場企業とし

て、株式市場に向き合うこととなった。

そもそも、この認定放送持株会社制度は、地上テレビ放送のデジタル放送への移行に伴う設備投資が、放送局経営の負担、特にローカル民放局にとって過重な負担となる中で、系列間の資本関係強化を認め、キー局によるローカル局の救済の可能性をも含んだ制度として導入されたものである。もちろん、言論の多様性の確保という民主主義の基本原則からすれば、マスメディア集中排除原則を緩和することになるため、その具体的な運用には、省令などでさまざまな制約が施されてきた。

ROE 8%

話をROEに戻そう。ROEは、上場企業が株主から集めた資本などで、どれだけ効率よく利益を生み出しているかを測る財務指標であり、国内では8%以上が優良企業の一つの目安とされる。そもそも、このROE 8%という数値は、経済産業省に設置されていた「『持続的成長への競争力とインセンティブ』企業と投資家の望ましい関係構築」プロジェクト」（座長・伊藤邦雄一橋大学教授）が、2014年に公表した最終レポートで示されたもので、座長

の名を取って「伊藤レポート」として、その後、金融界に定着していった。

しかし、公共性の高い事業は、儲かるかどうかに関わらず、サービスの提供が求められる事例は多い。放送局には、自然災害発生などの緊急時の放送が義務付けられている。また、前述の認定放送持株会社についても、外資規制のほか、特定の株主が3分の1超の議決権を保有できないといった定めもある。加えて、日本の国民・視聴者は、米国などに比べて、放送事業への公共性・公益性に対する期待が高いとされる。その裏返しとして、日本の放送サービスに対する信頼度は、相対的に高い。

ちなみに、民放キー局5社を傘下に持つ認定放送持株会社は、いずれも8%を下回る状況にある。そのような中で、FMHは度重なるアクティビストなどからの経営改善の要求を受ける形で、ROEを2033年度に8%にするとの目標を経営計画で示すに至っている。ROEの向上は、高い資本効率を求める株主からすると当然の主張であろうが、公共性・公益性の高い事業においては、収益性が低いので本業から撤退するという選択肢はない。また、安全投資など収益性を下げる投資も必要とされる。

そもそも伊藤レポートも、業種・業態を問わず、一律に8%を求めたものではないとの指摘は多い。自民党・情報通信戦略調査会などでも、「放送局はROE 8%に縛られるべきではない」との声があったという。

地上デジタル放送への移行の目途が立ちつつあった2010年前後、経済週刊誌「週刊ダイヤモンド」や「週刊東洋経済」は、定期的にテレビ業界の先行きを不安視する特集を組んだ。特集の中で、しばしば経営的に優良な放送局として取り上げられていたのが、自社での制作費率を抑え、系列のキー局、準キー局制作の番組、購入番組に依存した編成を組むローカル局だった。他方で、不動産など副業の業績がよい放送局に対しては、新聞を含む活字メディアからは、「××放送局ではなく、××不動産」と揶揄する声を書き立てられもした。

しかし、求められるのは、副業による収益も含め、公益性・公共性の高い本業をどう継続的・安定的に行えるかであろう。自由経済における上場企業として、株主の意志・利益を尊重しつつも、今後の日本社会やメディア環境の中で、放送事業に要請される社会的役割を果たし得る仕組みの検討が求められている。

日記で読む昭和史 ①64

圓歌が爆笑誘う

「中澤家の人々」

落語家が麴町に屋敷

共同通信社社友
国分 俊英



三代目の三遊亭圓歌は、二つ目の歌奴だった昭和20年代から人気落語家の一人だった。とりわけウケたのは「授業中」という演題で、ドイツの詩人カール・ブッセ作の「山のあなた」（上田敏訳）を朗読する場面だ。

歌奴は吃音を直したいと落語家を志した。この嘶では、それを逆手に取り「山のあな、あな、あな」などどもり、爆笑を誘ったのである。今、吃音で笑わせるようなことは厳禁。この時代はそれが許されていた。私は親がかけていたラジオを聴いて、笑っていたのを覚えている。

三代目圓歌の最高傑作は、晩年の『中澤家の人々』ではないかと思う。横浜にぎわい座などで何度か聴いたことがある。圓歌は本名が中澤信夫という。岩倉鉄道学校から国鉄・新大久保の駅員となり、落語家を目指した人生の道のりを真偽取り混ぜて話を進める。大体、1時間の力演であった。

お寺から病院に

毒舌を交えた語り口は爆笑の連続。圓家は日蓮宗の僧侶になる。お寺で修行中のある時、心筋梗塞のため救急車で病院に運ばれたという。「お寺から病院に行ったのはオレが初めて」。通常、病院で死去し葬儀を行うお寺に運ばれる。それとは真逆だったことで笑いを誘ったのである。

それに身内の年寄りを面白おかしく語る。高齢化問題である。その軽妙さはCDなどで聴いていただくと、圓歌は6人の老人を抱えていたという。自分と妻のそれぞれの両親、亡くなった前妻の両親である。彼らの日常はたくましくもある。法号「中澤圓法」は朝、勤行をする。と、6人のお年寄りが後ろに並び、「南無阿弥陀仏、南無阿弥陀仏」と口をそろえて唱えだした。圓歌は怒鳴ったという。「みんな後ろ

にいないで（仏壇の）中に入ったらどうだ」。「南無阿弥陀仏」は主に浄土宗である。「落語家で麴町のだ真ん中の屋敷を持っているのは、私だけです」。嘶の中で必ずこの自慢する。落語家といえ、浅草周辺の下町の長屋住まい、というのが通常だった。麴町といえば都心の一等地で、しかも圓歌の屋敷は作家の故有島武郎宅。「前は引っ越してきたとき里見弴先生（作家）、また三軒先は作家の泉鏡花（旧）宅だった」という。

これだけの物件を購入するには、相当の資金が必要だ。圓歌は寄席、ラジオだけでなくテレビや映画にも積極的に進出した。これで財を成したのだらうと思われる。

収入や税金を几帳面に記す

8代目林家正蔵（晩年の林家彦六）の『戦中日記』。太平洋戦争中を含め、落語家で日記をつけていたのは8代目正蔵だけである。その日記の1941（昭和16）年12月31日。太平洋戦争が始まった直後で「此の年の感想」として次のように記す。

「まづ（ず）収入の点では上半期よりも下半期の方が成績がよろしい。五百円を突破した月は十二月だけだ。四百円台は九月、

八月、七月、六月、四月、三月。上半期金貳千壹百九拾九円也。下半年金貳千參百七拾七円也。合計金四千五百七拾七円也」

「これを昨年十五年度の金千七百六十二円なりに比べて金八百拾五円の増収だ。工藤家から金貳千円の借入金ありと云へど預金として金六百円あり。さらに金百円の在留金アリ。昨年日記に三十円を懐中にして越年出来得るの感謝した事に比べてまことに神のお恵みといふべき幸福な歳の暮れなり。(原文ママ)」

正蔵は東京・上野に近い稲荷町の4軒長屋の端っこに住んでいた。そして、熱心に寄席に出た。1942年1月1日、「江戸館の昼席を振り出しに四軒歩いて帰宅しての一杯その旨さ。ありがたさ、緊張した市街、はりきった銃後、まことに戦捷の春にふさわしい」。

この年の「初席」で、寄席を4軒回る。戦時中だが東京には寄席が10軒以上あった。戦時中ではあったが、大体繁盛していた。落語と言え、庶民向けのものだが、銀座にも寄席があった。「金春」という名で、正蔵は何度か出演したことを日記に記している。現在、銀座8丁目に「金春通り」として、その跡が残っている。

寄席は休憩を挟んで昼席と夜席に分かれているから、寄席を代え、数回高座に上される。正蔵はこうして最高で1日5回も高座に上がり、しゃべる。正蔵は中国行きを誘われる。

「徴用会ならば、月三十円しか貰へぬ。慰問団なれば月百五十円だと云ふ。あまりの莫迦々々しさに、こっちの心境もよくなかったの(で) 論争になった」(42年1月7日) 正蔵が中国に出掛けるのは42年9月のことである。「九月十五日南支慰問に出発し、

広東。香港。油頭。台湾と歴訪し十二月十五日午前八時無事東京駅に帰還す」「現金壹百円あまり有って年が越せる。まったくありがたい事である。さあ来年は、的が出来たからしつかりやろう。きつとやる」

43年3月31日、所得税の申告をする。「南支慰問のうち八百円は勤労所得にし、七百円の純益にして書出す」。

45年1月30日「十九年度所得税の申告をなす。収入二千円、経費二百円引 壹千八百円の所得になりけり」

戦況は次第に日本に悪くなる。3月10日の東京大空襲。「見渡すかぎりの焼け野原。サア強くなるのだ。四方に火の手上がるも敵機頻りに来るので防空活動意のごとくな

らず。夜あける。友人知己の罹災者続々と来訪される」

さらに5月の空襲により、「演芸場は新宿末広、帝都座、新宿松竹、金春など。劇場は新橋演舞場、歌舞伎座など焼失す」(5月26日)。だんだん寄席が消えていくのだった。開演したとしても――。

「浅草の松竹館、出演者来らず入場者満員という珍風景に応援を頼まれ汲み取りの協力をなしつつありしさん馬と一緒にでかけトリを勤めて来る」(5月29日)

「人形町末広がきのう初日で開演した。初日は電気はつかず。あすからは土足で入れるやうにするとのこと」(6月2日)

敗戦直前の8月12日「二十年度所得税決定通知書来る。二期払ひにて一期額金八百九十七円也。年およそ壹千八百円の割なり」

日記を見ると8代目林家正蔵は時流に向き合い、それに誠実に生きたことがうかがえる。「俺という人は、他人の悪口を一寸云ひたがるクセがある。これがないと満点に近い男だがと自分でも思う。改善しやう。愚痴を云わぬ人になるやうに」(42年3月1日)。こう決意を書いている通り、芸人の悪口などは日記ではみられない。

◆ 調査会だより ◆

● 10月特別講演会、講師は藤原帰一氏

新聞通信調査会は10月30日(金)午後3時から、東京・東銀座の時事通信ホールに、東大名誉教授の藤原帰一氏をお招きして特別講演会を開催します。演題は「アメリカメディア空間の変容と日本」。入場は無料です。詳細は10月1日(木)以降、当調査会ホームページに掲載されますので、お知らせをお読みいただいた上でお申し込みください。

● 9月定例講演テーマは「高市政権1年」

新聞通信調査会は9月2日(水)午後1時半から、日本プレスセンタービル9階で定例講演会を開催します。講師は共同通信論説副委員長の松浦基明氏。「発足1年、高市政権の行方」をテーマに、同政権誕生から1年を振り返るとともに、今後の政権の行方について展望していただきます。入場は無料、参加登録は不要です。講演内容はメディア展望10月号に掲載します。

訂正

①7月号32ページの写真説明「2002年5月15日に那覇市で開かれた『復帰30年・共同通信那覇支局開設25周年の会』で挨拶する横田球生氏。これが最後の訪沖となった。(牧野

俊樹氏提供)」とあるのは「1985年7月、那覇市の八汐荘で開かれた『那覇支局開設25周年の会』で挨拶する横田球生氏。(牧野俊樹氏提供)」の誤りでした。②同47ページ上段の「古井善実」は「古井喜実」の誤りでした。ご迷惑をお掛けしたことをお詫びします。

>>> 通信社ライブラリーだより <<<

《新着図書》

■『流れにさからう SNS社会と公共の融合 金平茂紀講演集』(金平茂紀著、かもがわ出版)、『新聞記者、疾走す 地方紙に生きた男の、失敗と執念の半世紀』(宮澤徳雄著、22世紀アート)、『調査報道の戦後史 1945—2025』(高田昌幸著、旬報社)

編集後記

■巻頭には北岡伸一東大名誉教授がシンポジウムで行った基調講演の概要を掲載しました。先の大戦の反省から、世界は米国主導で①国連に代表される紛争の平和的解決②自由貿易の堅持—の二つの原則で国際秩序を維持してきました。しかし、ロシアのプーチン大統領がウクライナを侵略して紛争の平和的解決を踏みにじり、トランプ米大統領が関税を武器に自由貿易体制を揺るがしています。北岡氏は、国際社会が戦後の反省を忘れて今に至ってしまった経緯や、米国の対日政策に、親中か反中かという大統領の対中姿勢が大きく影響し、影を落としてきた歴史を検証。今や米国などがあてにならない状況を踏まえ、日本が果たすべき役割として、米国との関係を維持しつつも、韓国、オーストラリア、東南アジア諸国連合(ASEAN)各国に太平洋島しょ国を加えた「西太平洋連合」の構築を提唱しています。

■トランプ大統領の「力は正義」と言わんばかりの言動が、世界中を混乱させています。自由と民主主義を守り、西側諸国の盟主だった米国は「脅迫」と「貪欲」にまみれた国へと変貌し、今や世界のリーダーから「嘲笑的、になった」との指摘さえあります。にもかかわらずMAGA派を中心とした支持基盤は健在で、トランプ氏を突き動かす背景には、キリスト教「福音派」の存在があります。時事通信の佐藤伸行元ワシントン支局長の講演録では、福音派とはどういう存在なのか、その教義や行動原理などを詳しく解き明かしていただきました。

■サッカーワールドカップ(W杯)はスペインの優勝で幕を閉じましたが、国際サッカー連盟(FIFA)の金満体質やトランプ大統領の横やりで政治とスポーツの関係が問われる大会となりました。津山恵子氏の海外情報(米国)では、前号に続きW杯で浮き彫りとなった多くの問題点を報告していただきました。(一ノ瀬英喜)

定価：250円／1年分3,000円(送料とも)
発行所：公益財団法人 新聞通信調査会
〒100-0011
東京都千代田区内幸町2-2-1 日本プレスセンタービル1階
☎ 03-3593-1081(代) / FAX 03-3593-1282
E-mail: chosakai@helen.ocn.ne.jp

メディア展望の新規申し込みを受け付けています。
メディア展望は最新号も発行日当日より当会のホームページ(<https://www.chosakai.gr.jp/>)でご覧いただけます。

印刷所：株式会社 太平印刷社
ISSN 2187-2961 © 新聞通信調査会2026